

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
1	単独	①-I-3. 医療提供体制の強化	医療提供体制確保事業	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費 県立病院医療提供体制強化等緊急対策費負担金 入院患者等受入協力金事業費 自宅療養者等の診療体制強化協力金事業費 自宅療養者等の診療体制強化事業費 医療支援チーム派遣協力金	保健福祉部	(1) 転院受け入れを促進し、初動で新型コロナ患者の入院を受け入れる県内医療機関の病床の確保や負担軽減を図る。 (2) ① 感染症から回復した患者の転院を受け入れた県内医療機関への協力金 ② 感染症患者受入体制強化のための医療機器等の整備 ③ 臨時的に感染症患者を受け入れた医療機関等への協力金支給 ④ 自宅療養者等への診療体制強化のため外来診療に応じた医療機関への協力金 ⑤ 自宅療養者への処方薬配送支援 ⑥ 施設・自宅療養者等への医療支援チーム派遣協力金	362,003	① 感染症から回復した患者の転院を受け入れた県内医療機関への協力金 支給件数：67件、支給金額：20,100千円 ② 感染症患者受入体制強化のための医療機器等の整備 機器整備件数：161件、清掃委託：2病院、支給金額：85,802千円 ③ 臨時的に感染症患者を受け入れた医療機関等への協力金支給 支給件数：669件、支給金額：200,700千円 ④ 自宅療養者等への診療体制強化のため外来診療に応じた医療機関への協力金 支給件数：1,445件、支給金額：43,350千円 ⑤ 自宅療養者への処方薬配送支援 支給件数：109件、支給金額：709千円（令和4年度へ2,633千円繰越） ⑥ 施設・自宅療養者等への医療支援チーム派遣協力金 11,100千円 支給回数等：200日・回、支給金額：9,970千円 協力金の支給等により、新型コロナ患者受入医療機関の病床を十分に確保・運用することができ、県民の命を守るための県内医療提供体制を維持・充実することができた。
2	単独	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	感染症緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費 新型コロナウイルス検査用機器購入費	保健福祉部	(1) 県内医療従事者等に対する支援、感染防止対策の強化 (2) ① 県内医療従事者等への手当金（県立病院分、その他病院分、宿泊療養施設分） ・ 感染症対策推進協議会事務費 ・ クラスター対策班に対する感染症研修 ② 新型コロナの検査用ディープフリーザ（超低温槽）の購入	652,319	① 県内医療従事者等への手当金 ・ 県立病院分 4 医療機関：49,843千円 ・ その他病院分 290 医療機関：566,060千円 ・ 宿泊療養施設分 4 施設：10,416千円 ・ クラスター対策班に対する感染症研修 1,561千円 新型コロナ患者の診療・看護及び感染確認検査のための検体採取業務等に従事する者に特殊勤務手当を支給する医療機関等に対して、財政的支援を行い、新型コロナ患者に対する安定的な医療提供体制の確保を図った。 ② 新型コロナの検査用ディープフリーザ（超低温槽）の購入 2,181千円 新型コロナの検体を適切に保管し、検査を実施することができた。
3	単独	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	ICT教育環境整備事業	えひめICT学習支援システム活用事業費 高等学校ICT活用授業改善推進事業費 県立学校ICT活用教育環境整備費 特別支援学校ICT活用学習環境充実事業費	教育委員会	(1) GIGAスクール構想に基づくICT教育の推進 (2) ① 公立学校（小・中・高・特）で活用するCBTシステムの開発等 ・ 本県独自のCBTシステムの開発 ・ 県学力診断調査WG会議事務費 ・ 英語力向上講座のオンライン実施 ② 県立高校でのICTを活用した授業改善 ・ 授業改善推進校を指定のうえ授業改善研究の実施 ・ ICT教育スーパーバイザーの設置 ・ ICT教育に係る公衆送信の利用において必要となる使用教材等の著作権料 ③ 県立学校での一人1台端末の円滑な活用のための環境整備 ・ Wi-Fiアクセスポイント増設 ・ 統合ファイアウォール更新 ・ 専用回線増強 ・ 学校LAN/W機器設定変更 ④ 特別支援学校児童生徒の障害に応じた一人1台端末の効果的な活用のための学習系アプリや周辺機器の購入支援	288,488	① 公立学校（小・中・高・特）で活用するCBTシステムの開発等 コロナ禍においても、子供たちの学びを止めないよう、県独自のCBTシステムを開発・運用し、学習の成果と課題の早期把握による個別最適な学びの実現と、採点・集計業務の効率化による教員の業務負担軽減につながった。 ・ 県独自の学力調査の実施 〔CBT版学力診断調査〕 対象学年：小5・中2 人数：約22,000人（令和4年1月実施） 〔CBT版チャレンジテスト〕 対象学年：小6・中1 人数：約22,000人（令和4年2月実施） ② 県立高校でのICTを活用した授業改善 ・ プロジェクタでデジタル教科書やプレゼンテーションソフト、動画などを投影しながら授業を行える教員が増えた。 ・ 教科の特性に合わせたアプリやWebサイトを活用したり、ペアワークや小テストを実施したりするなど、教員一人一人がICTの効果的な活用の研究に積極的に取り組むことができた。 ・ 生徒の一人一台端末の活用が広まっており、配信された動画を必要に応じて再生したり、提出された互いの課題等を相互評価したりするなど、生徒が一人1台端末の活用に習熟してきた。 ・ 日頃の授業実践や研修会等の成果により、自宅待機の生徒に対するオンライン授業や課題の配信も行いうることができ、生徒の学びの保障につながった。 ・ 県において、使用教材等に係る著作権料（補償金）を負担したことで、授業で著作物をインターネット経由で送信することが可能となり、端末を最大限に活用した授業を行うことができた。 ③ 県立学校での一人1台端末の円滑な活用のための環境整備 感染症拡大に備えたICT教育の更なる充実を図ることができた。 ・ Wi-Fiアクセスポイント増設（400台62校） ・ 統合ファイアウォール更新（7台7校） ・ 専用回線増強（28回線21校） ・ 学校LAN/W機器設定変更（21校） ④ 特別支援学校児童生徒の障害に応じた一人1台端末の効果的な活用のための学習系アプリや周辺機器の購入支援 学習アプリケーションやハードケース、タッチペン等周辺機器などの整備を行い、個々の障がいの特性に応じた、効果的な学習環境づくりにつなげるとともに、臨時休業時に一人1台端末の家庭への持ち帰りや、オンライン学習を実施する体制を整備することができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
4	単独	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	人流データ活用感染防止対策事業	人流データ活用感染防止対策事業費	企画振興部	(1) 人出の増減状況等の把握による感染防止対策の効果検証や対策検討の推進 (2) 通信事業者等が提供する位置情報サービスの活用により、松山市繁華街や大規模商業施設など特定のエリアや施設の人流データを取得するためのシステム使用料、データ分析・整理に要する経費	3,266	人流データの定期的なモニタリングと、緊急時の特定地域・施設における分析により、新型コロナウイルスの感染拡大防止策の効果的な検討に寄与した。 ・人流データの取得地点数：58か所 ・他課への分析資料提供数：3個
5	単独	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	自主検査等支援事業	介護事業所等サービス提供体制確保事業費	保健福祉部	(1) 自主検査の充実による高齢者福祉施設等の感染者の早期発見 (2) 高齢者福祉施設等の利用者や職員に対する自主的なPCR検査等の費用の補助（松山市を除く）	32,066	松山市を除く19市町において、高齢者福祉施設や障がい者支援施設等に感染を持ち込まないため、感染拡大地域への往来があった等感染リスクの高い者に対し、施設が自主検査を行ったことにより、単なる水際対策のみならず、感染対策徹底の意識啓発にもつなげることができた。 （松山市は中核市のため、独自で同様の事業を実施）
6	単独	①-II-1. 雇用の維持	地域雇用維持確保事業	産業別オンライン職業訓練事業費 県内企業短期人材マッチング支援事業費 県外学生Uターン就職等応援事業費 中小企業人材マッチング緊急支援事業費 離職者等正規雇用移行緊急支援事業費	経済労働部	(1) 新型コロナウイルスの影響を受けた事業主の雇用維持・確保や労働者の生活安定に向けた支援 (2) ①感染症の影響を受けた労働者の再就職等支援のためのオンライン職業訓練 ・eラーニングコースの提供 ・受講者向けキャリア診断 ・効果測定（Webアンケート） ②感染症の影響で労働需要の不均衡が生じている企業間の出向契約のマッチング支援 ・支援サイト運営 ・社会保険労務士の派遣費用 ・広報、委託先人件費 ③都市部での感染症拡大の影響により地元就職を希望する県外学生の就職活動に係る交通費助成によるUターン促進 ・交通費助成 ・事業管理費 ④コロナ離職者やUターン就職希望者を県内就職に結びつけるためのデジタルマーケティング支援 ・特設支援ページの開設 ・デジタル広告配信 ⑤コロナ禍での正規雇用に取り組む県内事業者への支援 ・正規雇用奨励金 300千円/人、上限3人/事業所 ・研修経費等助成 1/2補助、上限150千円/人	35,905	① ・eラーニングコースの提供：300人（離職者251名、休業者49名） ・受講者向けキャリア診断：22回 ・効果測定（Webアンケート）回答者：212人 コロナ禍により離職や休業を余儀なくされた者に対し、時間や場所の制約がない「オンライン職業訓練」を行うことで、スキルアップ・資格取得及び安定就労・再就職等を支援した。 ② ・マッチング実績：80名 マッチング支援サイトの運営等により、県内企業の内籍型出向を支援し、コロナ禍における雇用維持を図った。 ③ ・支給件数：79人 ・支給金額：1,037千円 新型コロナウイルスの影響により企業の採用活動が停滞する中で、県内への移動に係る高額な交通費の負担を軽減することで、県内での就職活動を促進し、県内企業の人材確保と県外在住大学生等の県内企業への就職につなげた。 ④ ・ページ閲覧数：99,403回 コロナ離職者やUターン就職希望者向けの支援情報や求人情報を掲載した特別支援ページを開設するとともに、デジタル広告の配信を行い、コロナ禍における県内就職に向けた求職活動を支援した。 ⑤ ・支給決定：9人 ・支給金額：2,200千円（正規雇用奨励金） ※研修経費等助成金は実績なし コロナ禍の長期化により、就職が困難な離職者等の雇用の安定を図るため、業務に必要なスキル等を身に付けるまでの間、事業主に奨励金を助成し、正規雇用としての早期の再就職と職場定着を支援した。
7	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新ビジネス展開支援事業	越境EC販路開拓支援事業費 えひめ伝統工芸体験魅力発信事業費	経済労働部	(1) 感染症の影響により需要の減少等の影響が続いている県内事業者の販路開拓と新しいビジネススタイルの定着 (2) ①米国向け越境ECに取り組む事業者の支援 ・セミナー、商談会の開催 ・輸出課題解決のための専門家派遣 ・広告、事務費 ②オンラインを活用した伝統的特産品の体験型商品・サービスの開発	7,967	① ・セミナー参加企業数：12社 ・オンライン商談会参加企業数：14社 商談会で選定された10社20商品の紹介を行う「愛媛ページ」を設置し、販売促進のための広告発信プロモーションを実施することで、県内企業の越境ECの新規活用を促進した。 ② ・ライブコマースを実施、県内3事業者参加。 ・ライブコマースでは、伝統工芸品（大州和紙、内子和蠟燭、桐下駄）に携わる職人の技や作品を生中継で体験してもらい、愛媛の魅力を発信した。 ・県内伝統的特産品を扱う2事業者の新商品の開発を支援し、4商品を開発した。 ・伝統的特産品のHP（EC含む）を制作し、商品販売を通じて、愛媛の魅力を発信した。
8	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	中小企業働き方改革支援事業	中小企業働き方改革支援事業費	経済労働部	(1) コロナ禍での事業継続を図るため有事にも対応できる中小企業の働き方改革を支援 (2) ①ワンストップ支援拠点の設置 ②最適な働き方の導入及び定着支援	7,685	① ・相談件数：177件 ・企業訪問回数：213回 働き方改革のワンストップ支援拠点「働ナビえひめ」を開設し、県内中小企業からの相談体制を整え、企業の取組みを支援した。 ② ・ワークショップ参加企業数：12社 ・コンサルティング実施企業数：3社 企業内で働き方改革を推進するリーダーを養成するワークショップ及び企業コンサルティングの実施によりモデル事例を創出し、その事例等をまとめた取組ガイドを作成・配布することで、県内企業のウイズコロナ時代に即した働き方改革を支援した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
9	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	県内生産者支援事業	漁業近代化資金融資費 県産和牛肥育経営緊急支援対策事業費	農林水産部	(1)感染症の影響を受けた県内農林漁業者への支援 (2) ①漁業近代化資金の貸付に係る利子補給 ②和牛肥育農家の経営支援のため肉用肥育経営安定	2,411	①償還緩和件数：98件、利子補給金：612,400円、限度額緩和件数：2件、利子補給金：508,174円 新型コロナの感染拡大により資金繰りに苦慮していた漁業者の償還猶予及び借入限度額の引き上げを行い、それにより増加する利子分について利子補給を行うことで、漁業者の負担軽減につながった。 ②支給金額：1,212千円（対象頭数102頭） 新型コロナの感染拡大で収益が悪化した県内農家の経営を支援し、生産基盤の維持に寄与した。
10	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	公共交通等利用回復緊急支援事業	松山空港利用回復緊急支援事業費 松山空港国内線支援事業費 公共交通利用回復緊急支援事業費 貸切バス3密回避利用促進事業費 生活バス路線確保対策事業費	企画振興部 観光スポーツ文化部	(1)公共交通における利用回復促進等の支援 (2) ①松山空港国内線の利用回復のためのプロモーション等に要する経費の支援 ②松山空港国内線維持のため松山空港ビル(株)が航空会社（4社）に対して行う空港施設使用料助成への補助 ③輸送量又は収入が減少した県内公共交通機関が実施する利用回復・運航維持のための取組みの支援 ④貸切バスの増車や大型化等の3密回避に取組む事業者の支援 ⑤コロナの影響で乗客が減少した生活交通バス路線の運行費の一部を支援	356,274	①支給件数：航空2社、支給金額：7,500千円 松山空港発着便の利用促進を目的とした、航空会社による新たな切り口の旅行商品の造成や広告、特設HPの制作などに対し支援を行うことで、松山空港国内線の利用回復と路線維持に寄与した。 ②支給件数：空港ビル1者、支給金額：33,832千円 松山空港ビルが松山空港に発着する航空事業者4者に対して行う空港施設使用料助成に係る経費を支援することで、国内航空路線の維持に寄与した。 ③支給件数：鉄軌道2社、乗合バス10社、航路12社 支給金額：155,599千円 コロナ禍における感染対策、商品造成、広報宣伝など「新しい生活様式」に対応した公共交通の利用促進の取組みを支援することで、地域公共交通の維持・確保につながった。 ④支給件数：25社、支給金額：143,800千円 車両数の増加や大型利用により、貸切バス利用時の3密回避を促すことで安全安心な運行を確保しつつ、利用促進を図ることができた。 ⑤支給金額：13,557千円 従前の補助制度では対象外となった5系統については、新型コロナの影響によるものとして運行費を補助することで、バス路線の維持・確保につながった。
11	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	県内観光等促進事業	県内観光促進プロモーション支援事業費	観光スポーツ文化部	(1)感染症の影響による旅行ニーズの変化に対応した県内観光の促進 (2)県内宿泊事業者等によるマイクロツーリズムの定着や平日の旅行者獲得等の取組みに係る広告費の支援	673	支給件数：2件、支給金額：673千円 宿泊事業者団体等が実施する県内観光の促進につながる取組みを支援し、コロナ禍により厳しい状況にある県内観光産業の活性化を図ることで、県内観光の促進につながった。
12	単独	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	国際観光・交流等基盤強化事業	外国人観光客需要回復促進事業費	観光スポーツ文化部	(1)感染症の影響を受けた外国人観光客の需要回復を促進するため、海外との本格的な往来再開を見据えた反転攻勢の準備 (2)外国人観光客の往来が先行する主要空港からの誘客強化 ・オンライン視察ツアー・商談会 ・オンライン愛媛旅行体験会 ・安心・安全なツアー商品造成 ・海外宿泊予約サイト等を活用した誘客	27,470	外国人観光客の往来が先行する主要空港からの誘客を強化し、コロナ収束後の観光需要の回復を図るため、オンライン技術を活用した旅行会社向けの視察ツアーや商談会、一般消費者向けのオンラインツアーを実施するとともに、デジタルプロモーションによる情報発信を行った。 新型コロナの影響により、実際の訪日には至らなかったが、オンライン商談会には現地旅行会社63社、オンラインツアーには400名を超える一般消費者が参加し、アフターコロナに向けた誘客の後押しにつながった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
13	単独	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	行政事務効率化事業	行政事務効率化システム運用管理費 設計書情報提供システム整備事業費 庁外Web会議システム整備費 本庁舎等電話交換機機能強化事業費 ペーパーレスプロジェクト推進事業費 庁内LAN無線化環境整備	総務部 企画振興部 土木部	(1)感染症対策としてのテレワークやICTの活用による業務効率化 (2) ①テレワーク体制の確保・ICT活用 ・テレワーク体制の維持（端末の緊急配備、増強サーバの保守管理、緊急時に備えたLTEルータの配備） ・Web会議システムの運用 ・無線LAN維持管理、ペーパーレス化ツールの運用 ②工事設計書情報提供システムの整備 ③庁外Web会議システム（可搬式）の拡充 ④感染症関連業務で増加した電話対応の負担軽減のための県庁舎電話交換機機能強化 ⑤テレワーク環境拡充のためのLTEルータ追加配備 ⑥感染症対策として庁内LANの無線化を行い、業務場所にとらわれずに職員が端末を活用できる環境を整備することによる業務効率化	369,322	①テレワーク端末300台（緊急配備160台）LTEルータ1,000台を配備し、全庁職員数の約3分の1が「在宅勤務」・「モバイルワーク」・「サテライトオフィス勤務」を実施できる体制を整えた。 〔利用状況〕 運用開始（平成31年3月）直後と比較し、令和3年度末時点で約70倍に増加（月平均利用時間：285時間 → 19,887時間（令和3年度平均）） 〔利用促進等のこれまでの取り組み〕 「テレワーク定着に向けた取り組み」の実施 192（約77%）の所属で取り組み、約86%にあたる3,326人が在宅勤務を実施（各所属が2週間の取組期間を設定し、職員が1回以上テレワークを体験） 所属毎の達成率（全員が実施した所属の割合）は約67%（165/248 所属） 〔運用経費（年間）〕 テレワーク体制の確保・ICT活用 67,001千円 ・テレワーク体制の維持（端末の緊急配備160台分14,276千円、増強サーバの保守管理8,448千円、緊急時に備えたLTEルータの配備1,000台20,361千円） ・Web会議システムの運用 20,082千円 ・無線LAN維持管理、ペーパーレス化ツールの運用3,835千円 ②令和4年度 工事設計書のオンライン提供：4,820件 令和3年度に本事業でシステムを整備し、令和4年4月の運用開始後、多数の利用実績があり、県民サービスの向上及び行政事務改善が図られたほか、非接触による情報提供が可能となり感染拡大防止にも寄与している。 ③庁外Web会議システム（可搬式）の拡充 10,542千円 本庁舎28台、地方局16台、その他拠点6台 ④本庁及び地方局・支局の電話交換機に録音装置を追加。 架電者に録音する旨事前にアナウンスすることにより、クレーマー対応を含む電話対応業務の負担軽減につながっている。また、事後確認・検証することで、業務の正確性向上及び効率化につながっている。 ⑤テレワーク環境拡充のためのLTEルータ追加配備 215,650千円 ①において配備したLTEルータについて、700台を追加配備することにより、全庁職員数の約半数（2,000人）が庁外においても庁内LANを利用して勤務できる環境を構築した。 ⑥感染症対策として庁内LANの無線化を行い、業務場所にとらわれずに職員が端末を活用できる環境を整備することによる業務効率化 1,980千円 県庁本館、第一別館、議事堂において庁内LANの無線化を行い、業務用端末の持ち運びを可能とすることにより、庁内での会議や打ち合わせにおいて資料を紙で印刷することなく閲覧、共有できる環境を構築し、ペーパーレス化の推進を図った。
14	単独	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	デジタルトランスフォーメーション推進事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業費 デジタルプラットフォーム官民共創推進事業費	企画振興部	(1)感染症の影響による社会環境の変化に対応するため県政のDXを推進 (2) ①DX推進体制の構築とDX人材の育成 ・最高デジタル責任者補佐官（外部人材）の設置 ・DX人材育成のための研修実施 ②デジタル基盤を活用した官民共創によるDXの推進 ・デジタルプラットフォームの運営（スタートアップ支援補助、県・市町DX推進会議の設置、首都圏官民共創拠点との連携、DXコミッションの設置） ・デジタルプラットフォームの運用保守	75,968	①DX推進体制の構築とDX人材の育成 ○最高デジタル責任者補佐官にデジタルに関する専門的な知見を有する外部人材1名を登用し、デジタル総合戦略の推進を図った。 ・各種会議出席（デジタル総合戦略本部、専門部会等） ・デジタル化施策の立案支援（随時の個別相談対応の実施） ・デジタルリテラシー向上（職員向けの講演等の複数回実施） ○研修の実施により、官民それぞれの所属においてデジタル技術を活用し課題解決等に導くリーダー人材の育成を行った。（令和3年度受講生：120名） ・全6回の講座及びワークショップ ・コミュニケーションツールを活用した随時の相談対応 ②新しい生活様式が浸透する中、県内自治体や事業者、大学等の幅広い参画を得て、様々な地域課題を共有し、県外の先進的な技術やノウハウ等も取り込みながら、課題解決や新たなサービス等の創出につながる官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」を構築し、令和3年度から運用を開始するとともに、プロジェクトの内認定を受けた者に対し、スタートアップに対する支援として補助を行った。（4件、830千円） （令和5年3月時点の状況） 創出プロジェクト数：累計81件 コミュニティ数：累計41件 登録会員数：累計850人

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
15	単独	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	愛顔の安心飲食店認証制度	愛顔の安心飲食店認証事業費 愛顔の安心飲食店認証推進事業費 愛顔の安心飲食店感染対策強化促進事業費 愛顔の安心飲食店緊急拡大事業費	経済労働部	(1)県民等が感染症に対して安心して利用できる飲食店を県が認証することにより感染予防の裾野拡大と経済活動の両立を図る (2) ①認証及び指導・助言 ②認証の推進 ・認証店における感染対策マネジメントリーダーの設置 ・マネジメントリーダー設置店に対する奨励金の給付 ③認証店への奨励金 ・感染対策強化奨励金 ・感染対策促進奨励金 ・事務費（人件費、実地調査旅費等） ④認証店への奨励金（期間延長） ・感染対策促進奨励金 ・事務費（人件費、実地調査旅費等）	1,054,122	①認証件数：4,811件 ② ・マネジメントリーダー認定件数：2,724件 ・奨励金支給件数：2,728件、支給額：136,400千円 ③④ ・強化奨励金支給件数：1,111件、支給額：166,650千円 ・促進奨励金支給件数：3,671件、支給額：550,650千円 飲食店の認証、認証店における感染対策マネジメントリーダーの認定、奨励金の給付により、県内飲食店の経営を支援するとともに、安心して飲食店を利用できる環境を整備した。
16	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	テレワーク推進協力金事業	テレワーク推進協力金事業費	経済労働部	(1)感染症の拡大防止に資するためテレワークの一層の推進を図る (2)県内事業者向けテレワークプランを提供した県内宿泊事業者等に対し協力を支給 ①期間：令和3年4月26日～6月30日 ・テレワーク利用支援協力金（デユース利用） ・テレワークプラン設定協力金（プラン利用） ②期間：令和3年8月16日～9月30日 ・テレワーク利用支援協力金（デユース利用） ③期間：令和4年1月28日～2月28日 ・テレワーク利用支援協力金（デユース利用）	56,119	支給件数：61件、支給金額：56,127千円 県民向けのテレワークプランを設定した宿泊事業者等への補助を行い、新型コロナ感染拡大防止を図った。
17	単独	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	飲食店見回り事業	飲食店見回り事業費	経済労働部	(1)飲食店におけるガイドライン遵守状況や時短要請への対応状況に係る現地確認により感染対策の徹底を図る (2) ①期間：令和3年4月1日～4月21日 ②期間：令和3年4月22日～5月19日 ③期間：令和3年5月20日～5月31日 ④期間：令和3年8月16日～9月12日 ⑤期間：令和3年9月13日～9月26日	39,585	①巡回店舗数：3,439店舗、巡回人数：延べ265人 ②③ ・ガイドライン遵守状況 巡回店舗数：6,247店舗、巡回人数：延べ468人 ・時短要請対応状況 巡回店舗数：5,085店舗、巡回人数：延べ309人 ④⑤ ・ガイドライン遵守状況 巡回店舗数：4,816店舗、巡回人数：延べ444人 ・時短要請対応状況 巡回店舗数：5,247店舗、巡回人数：延べ459人 飲食店におけるガイドラインの遵守状況や営業時間短縮要請の対応状況等について、現地確認をはじめ必要に応じて改善指導や啓発を実施することで、感染拡大防止対策の徹底を図り、感染症に対する県民の不安解消につなげた。
18	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	えひめ版応援金事業	えひめ版応援金事業費	経済労働部	(1)(2)時短要請や外出自粛等の影響を受けた事業者に対する感染対策経費の補助	982,607	支給件数：12,668件、支給金額：1,899,316千円 新型コロナの感染拡大で影響を受ける事業者に対して、感染防止対策等に必要な費用として応援金を支給したことで、コロナ禍における事業継続を下支えすることができた。
19	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	営業時間短縮等協力金事業	営業時間短縮等協力金事業費	経済労働部	(1)飲食店等の営業時間の短縮を図ることで、新型コロナの感染拡大を防止 (2)県が要請を行った期間、営業時間短縮に応じた飲食店に対する協力金の支給 ①松山市（令和3年4月1日～5月31日、令和3年8月16日～9月26日） ②松山市以外（令和3年4月26日～5月31日） ③大規模集客施設等（令和3年5月10日～5月22日）	1,519,024	・支給件数：21,030件（松山市：14,332件、松山市以外：6,697件、大規模集客施設等：1件） ・支給金額：14,561,889千円（松山市：10,974,995千円、松山市以外：3,585,012千円、大規模集客施設等：1,882千円） 営業時間の短縮等により、感染リスクの高い長時間での飲食や接待など多人数での飲食機会が減少したことで、新型コロナの感染拡大の抑制につながった。
20	単独	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	テレワーク導入支援事業	テレワーク導入推進企業緊急支援事業費 テレワーク推進緊急機器整備支援事業費	経済労働部	(1)県内企業へのテレワーク導入支援による感染拡大防止と有事に強い企業の創出 (2) ①専門家派遣、機器等導入支援など ②機器等導入支援など	40,231	①専門家派遣 支援件数：78社 機器等導入支援 支給件数：74件、支給金額：20,322千円 ②機器等導入支援 支給件数：114件、支給金額：15,681千円 県内企業におけるテレワーク導入を促進し、感染拡大防止と多様な働き方の推進に寄与した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
21	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	人材確保デジタル化支援事業	中小企業人材確保デジタル化支援事業費	経済労働部	(1) 県内中小企業の採用・広報活動のデジタル化支援によるコロナ禍での人材確保 (2) デジタルを活用した採用・広報活動費用を補助、専門家による出張コンサルティング	16,395	補助対象企業数：37社、支給金額：13,927千円 コロナ禍において採用活動のオンライン化が定着する中、県内中小企業のデジタル技術を活用した採用・広報活動に必要な費用を補助することで、県内企業の人材確保につながった。
22	単独	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	松山空港感染水際対策事業	松山空港感染水際対策事業費	観光スポーツ文化部	(1) 松山空港での水際対策実施による県内での感染拡大防止 (2) 松山空港への到着客に対する任意の検温実施に係る委託費等	13,186	松山空港到着時の検温を実施することにより、水際対策を強化し、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐとともに、県境を超えて県内に来訪する人に対し、意識啓発、注意喚起を図ることができた。
23	単独	①-II-1. 雇用の維持	緊急地域雇用維持助成事業	新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費	経済労働部	(1) (2) 国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主が負担する休業手当の一部支援	97,085	支給件数：608事業所3,852件、支給金額：98,514千円 雇いを維持する県内企業への支援を通じて、県内の雇用の安定を図った。
24	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	クラウドファンディングチャレンジ事業	クラウドファンディングチャレンジ事業費	経済労働部	(1) クラウドファンディングを活用したビジネス展開の支援による、コロナ禍での既存事業からの変革及び産業創出 (2) セミナー開催経費及びクラウドファンディング手数料の補助	2,095	・セミナー開催回数：2回、参加者数：118名 ・支援件数：8件、支援金額：620千円 県内事業者の新型コロナウイルスの影響による生活様式の変化に対応したビジネス変革について、クラウドファンディングを活用した積極的なチャレンジを促進した。
25	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業	新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業費	経済労働部	(1) 県内商店街における感染防止を徹底したイベント実施等支援による、コロナ禍での感染防止と県内商店街活性化の両立 (2) 感染防止対策を徹底したイベント等実施経費の補助及び感染防止のための機器購入経費の補助	1,493	申請件数：2件、支給金額：1,430千円 感染防止対策を徹底したイベント等の開催などの取組みを支援するための補助金を交付し、ウィズコロナ時代における商店街の活性化を図った。
26	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費	教育委員会	(1) 特別支援学校スクールバスでの感染拡大の防止 (2) 乗車率を50%以下とするため特別支援学校スクールバスを増便	14,363	スクールバス増便台数：14台（5校） スクールバス内の感染リスクを避けるため、スクールバスを増便し、乗車率を下げることによって感染対策を実施した。乗車率を50%以下に抑えることができ、保護者への感染リスクに対する不安軽減にもつながった。
27	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校感染拡大防止対策事業費	教育委員会	(1) 県立学校における感染症対策および研修等支援 (2) ・3密を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品を整備（CO ₂ モニター、高圧蒸気滅菌器等） ・研修機会を逸した教職員の資質向上等を図る研修等の実施（指導法の開発等に資する教材、関連図書）	66,919	購入実績：CO ₂ モニター474個、サーキュレーター302台、空気清浄機393台ほか 各県立学校（分校含む）に対し、換気対策に必要となるCO ₂ モニターやサーキュレーター、空気清浄機他、感染対策に資する衛生用品を配備することで、児童・生徒の感染拡大防止を図ることができた。
28	国補助	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉業務支援機器導入促進事業費	保健福祉部	(1) ①障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止と生産性の向上 ②障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止と介護職員の業務負担軽減 (2) ①障害福祉サービス事業所等のICT導入モデル事業を支援（研修会開催、ICT機器導入） ②障害福祉サービス事業所等のロボット技術等導入を支援（ロボット導入経費）	2,032	①支給件数：7件 支給金額：4,934千円 ICT導入研修会の開催やICT機器導入に要する経費を支援し、障がい福祉施設等における生産性の向上と感染拡大防止を図った。 ②支給件数：5件 支給金額：2,677千円 ロボット導入に要する経費を支援し、障がい福祉施設等における介護職員の業務負担軽減と感染拡大防止を図った。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
29	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉業務支援機器導入促進事業費	保健福祉部	(1) ①障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止と生産性の向上 ②障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止と介護職員の業務負担軽減 (2) ①障害福祉サービス事業所等のICT導入モデル事業を支援（研修会開催、ICT機器導入） ②障害福祉サービス事業所等のロボット技術等導入を支援（ロボット導入経費）	508	①支給件数：7件 支給金額：4,934千円 ICT導入研修会の開催やICT機器導入に要する経費を支援し、障がい福祉施設等における生産性の向上と感染拡大防止を図った。 ②支給件数：5件 支給金額：2,677千円 ロボット導入に要する経費を支援し、障がい福祉施設等における介護職員の業務負担軽減と感染拡大防止を図った。
30	国補助	①-I-6. 情報発信の充実	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	自殺相談対策連携強化事業費	保健福祉部	(1)感染拡大を受けた自殺対策の強化 (2)夜間・休日のフリーダイヤル化による電話相談体制の強化及びSNS相談窓口の開設	406	相談件数：413件 支給金額：406千円 夜間・休日フリーダイヤルによる電話相談強化及びSNS相談開設を実施し、コロナ禍において悩みを抱える方の相談に対応する受け皿を確保することができた。
31	国補助	①-I-3. 医療提供体制の強化	子育て支援対策臨時特例交付金	不妊治療助成事業費	保健福祉部	(1)医療保険適用外の不妊治療助成制度の拡充 (2)令和3年1月1日以降に終了した医療保険適用外の不妊治療に要する費用の一部を助成	105,959	令和3年1月1日以降に終了した医療保険適用外の不妊治療に要する費用の一部を助成：897件、105,959千円 移行期の治療計画に支障が生じないよう経過措置を講じることで、令和4年度からの不妊治療の保険適用の円滑な実施ができた。
32	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	介護保険事業費補助	介護事業所等サービス提供体制確保事業費サービス提供体制確保事業費	保健福祉部	(1)介護事業サービスの安定的な提供 (2)感染者等が発生した施設・事業所等がサービスを提供するために必要なかかり増し経費の支援（危険手当、旅費・宿泊費、衛生用品購入費等）	8,565	支給件数：15件 支給金額：58,372千円 新型コロナウイルスの影響を受けた県内の介護サービス事業所等において、感染リスクを減らしつつ必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費や、県内の介護サービス事業所等の利用者の積極的な受入れや職員が不足した場合に派遣を行った連携先の介護サービス事業所等において発生した経費に対し補助を行うことで、感染拡大時における介護サービスの継続に寄与した。
33	単独	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	県有施設感染防止対策事業	社会教育施設感染防止対策強化事業費 武道館感染防止対策事業費 えひめこどもの城感染防止対策事業費 都市公園感染防止対策事業費 文化施設感染防止対策事業費	観光スポーツ文化保健福祉部 土木部	(1)県有施設における感染防止対策強化 (2) ①県社会教育施設：混雑状況把握システム、Wi-Fi整備等 ②県武道館：光触媒式空気清浄機取付、デジタルサイネージ等 ③えひめこどもの城：キャッシュレス機器（12か所）、混雑回避機器（33か所） ④都市公園：キャッシュレス対応券売機（13台）、混雑状況表示システム（13か所） ⑤えひめ青少年ふれあいセンター：アルコール消毒液	271,059	①実績：混雑状況把握システムの導入、Wi-Fi環境の整備、抗ウイルスカーペットへの張替え、デジタルサイネージの導入等 県社会教育施設（生涯学習センター、えひめ青少年ふれあいセンター、総合科学博物館、歴史文化博物館、美術館）において、混雑状況把握システムの導入やWi-Fi環境を整備すること等により、利用者の感染リスクの低減を図った。 ②実績：光触媒式空気清浄機取付、デジタルサイネージ等 換気パネルがなく、窓の数が少ないなど、換気効率が低い武道館の部屋に光触媒式空気清浄機を整備することで、利用者の感染リスク低減を図ることができた。 また、デジタルサイネージ等の新設により、無観客や人数制限の有観客試合を他会場へ配信することで、競技者等が密集を避けることができるほか、新型コロナに関する情報を発信することで利用者の感染リスク低減を図ることができた。 ③実績：駐車料金自動収受機・乗り物券売機及びレストラン券売機、混雑確認用監視カメラ、混雑周知用デジタルサイネージ、トイレ及び給水設備等の整備 えひめこどもの城において、人の滞留防止及び感染リスクの低減を図った。 ④実績 ・南予レクリエーション都市公園：8,800千円 ・総合運動公園：13,420千円 ・とべ動物園：15,675千円 非接触化、密を回避するためのキャッシュレス対応券売機及び混雑状況表示システムを整備し、施設利用者の感染拡大防止を図った。 ⑤実績：アルコール消毒液の購入 えひめ青少年ふれあいセンターにおいて、アルコール消毒液を設置・活用することにより、利用者の感染リスクの低減を図った。
34	単独	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	孤独・孤立対策緊急総合相談窓口設置等事業（孤独・孤立対策）	孤独・孤立対策緊急総合相談窓口設置等事業費	県民環境部	(1)コロナ禍での孤独・孤立対策 (2) ①24時間体制の総合相談窓口設置 ②支援情報サイトの制作	27,363	①総合相談窓口（えひめ孤独・孤立総合相談ダイヤル） ・相談件数：170件 ・開設期間：令和3年11月25日～令和4年3月31日（24時間無休） ・相談内容 心身：56件、生活困窮：61件、子ども関係：3件、一般問合せ等：50件 ・成果 臨床心理士等の専門家が心身や生活困窮の悩みを中心に丁寧に相談に応じるとともに、既存相談窓口への繋ぎを行い、県民の不安の解消に寄与した。 ②支援情報サイト（えひめ孤独・孤立対策相談窓口・支援情報サイト） ・アクセス数 16,148件（令和3年11月18日～令和4年3月31日） ・主な閲覧先：応援・支援・貸付金等：697件、心身の悩み相談：105件 ・成果 支援金や貸付金をはじめ心身に関する相談窓口などの情報を分かりやすくかつ利便性を高めたことにより、多くの閲覧があり、県民の不安の解消に寄与した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
35	単独	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	フードバンク活動強化事業（孤独・孤立対策）	新型コロナウイルス感染症対応フードバンク活動強化事業費	県民環境部	(1) コロナ禍での孤独・孤立対策（生活困窮者への食料支援） (2) 県内の食品製造業者の未利用食品を有効活用するフードバンク活動の取組み及び強化 ① 県内食品製造業者未利用食品調査 ② 事業系フードバンク活動のモデル的实施及び成果普及	4,994	① 食品製造業者未利用食品調査事業 ・調査数：50業者 ・食品製造業者から未利用食品のフードバンクへの寄付提供可否等について調査し、生活困窮者支援等への未利用食品の利用拡大を図るとともに、提供不可の理由（食品ロスが発生しない等）から県内事業者が食品ロス削減に向けた取組みを進めていることを確認した。 ② 事業系フードバンク活動のモデル的实施・成果普及事業 ・食品製造業者（対象14社）とフードバンク活動団体間のマッチングに向けた打合せ等を実施し、令和3年度中に5社からの寄付が成立した。
36	単独	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業（孤独・孤立対策）	高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費	保健福祉部	(1) コロナ禍での孤独・孤立対策（施設入所者への支援） (2) 高齢者福祉施設に対するオンライン面会等に係る機器整備費用の補助（タブレット端末、モニター、カメラ、スピーカーフォン等）	22,644	合計134施設に対し、タブレットやWi-Fi環境等の導入支援を行い、オンライン面会ができる環境整備を行った。導入を行った施設からは、コロナ禍においても安心・安全に家族や友人と会話を行うことができ、利用者のQOL向上につながったとの声をいただいている。
37	単独	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	子ども食堂開催支援事業（孤独・孤立対策）	子ども食堂開催支援事業費	保健福祉部	(1) コロナ禍での孤独・孤立対策（地域における子育て世帯への支援） (2) コロナ禍で火災が困難になっている子ども食堂の開催継続や再開のための経費の助成により、「つながりの場」を維持確保 ・子ども食堂開催支援（感染症対策に必要な資機材購入費、追加的な人件費等） ・子ども食堂未開催地域開催支援（食材調達費、人件費、需用費等）	1,481	補助：6市町（25団体） 子ども食堂開催に必要な感染症対策関係資機材購入費、追加的な人件費等を支援した。
38	単独	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	不登校児童生徒支援拡充事業（孤独・孤立対策）	不登校児童生徒支援拡充事業費	教育委員会	(1) コロナ禍での孤独・孤立対策（不登校児童生徒への支援） (2) ① フリースクールが実施する要保護・準要保護家庭の不登校児童生徒に対する授業料免除を補助 ② 学校にもフリースクールにも通えない不登校児童生徒のためのオンライン学習支援（オンライン学習者ID利用料）	28,139	① フリースクール授業料減免 支援児童生徒数：16人、支給金額：2,602千円 ② オンライン学習支援 支援児童生徒数：11人、支給金額：663千円 コロナ禍における生活環境の変化等により不登校が増加する中、新たにフリースクールに通うきっかけ作りや、習慣的な学習環境の整備によって、多様で適切な教育機会の確保につながった。
39	単独	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	子どもの居場所確保緊急対策連携事業（孤独・孤立対策）	子どもの居場所確保緊急対策連携事業費	教育委員会	(1) コロナ禍での孤独・孤立対策（子どもたちの居場所づくり、教育・体験活動支援） (2) 子どもたちの居場所づくりや教育・体験活動の確保のため、市町が実施する事業への補助 ① 子ども体験活動実施への補助 長期休業日等の集中学習、体験交流活動、新たな活動場所確保等 ② 放課後子ども教室等のICT環境整備への補助 端末購入費、Wi-Fi環境整備費、通信料等	8,058	① 子ども体験活動（子ども体験活動緊急確保事業） ・支給件数：11市町34箇所（3,224名）、支給金額：2,701千円 コロナ禍により修学・体験格差が拡大している中、子どもたちの居場所やつながりをつくる活動を行う市町への補助を行った。多くの市町において各市町が工夫をしながら、子どもたちが関心を持ちやすい魅力あるプログラムや誰もが参加しやすい活動などを実施し、子どもの健全な成長環境づくりに寄与した。 ② 放課後子ども教室等のICT環境整備（ICT等環境緊急整備事業） ・支給件数：6市町58か所、支給金額：5,357千円 ・購入実績：タブレット41台、ノートPC20台、プロジェクター5台ほか 放課後子ども教室、えひめ未来塾が、一人1台端末への対応やコロナ禍でもリモート開催ができるよう、ICT等環境整備を行う市町を補助した。ICTを活用した幅広い学習活動を子どもたちに提供できる環境づくりを支援することができた。
40	単独	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	いじめ等相談体制構築事業（孤独・孤立対策）	いじめ等相談体制構築事業費	教育委員会	(1) コロナ禍での孤独・孤立対策（悩みやストレスを抱える子どもたちへの支援） (2) ・SNS相談窓口の拡充 強化期間：令和3年11月～令和4年1月、週2日→毎日 相談体制：3回線、責任者1人・相談員3人 ・QRコード付きカード及びポスター作成	3,738	相談件数：189件 通常の相談日に加え、11月から翌年1月までは毎日相談できる体制を整え、コロナ禍における生徒の悩みやストレス、孤立・孤独感等の解消に寄与した。
41	単独	①-II-1. 雇用の維持	再犯防止就労確保事業	新型コロナウイルス感染症対応再犯防止就労確保事業費	県民環境部	(1) コロナ禍で厳しさを増す刑務所出所者等の就労確保 (2) 刑務所出所者等の就労の受け皿となる協力雇用主制度の周知及び協力雇用主への登録を促進 ① 協力雇用主開拓促進 ・開拓促進員による個別訪問・啓発、フォローアップ等 ② 協力雇用主制度理解促進に係る啓発資料作成 ・動画DVD1,000枚、リーフレット3,000部 ③ 協力雇用主制度啓発活動 ・事業者向けの資料配布1,000部、デジタルマーケティング ・市町による協力雇用主等との意見交換会	6,154	① 協力雇用主開拓促進 出所者等の就労確保のため、就労の受け皿となる協力雇用主への登録に結び付け、登録間もない事業者等の不安解消のため、先駆的な協力雇用主との意見交換会等を行った。 ・新規登録実績：28社 ・研修会の開催：1回 ②③ 協力雇用主制度理解促進に係る啓発資料作成及び啓発活動 出所者等の事業を理解するため、協力雇用主制度について広く周知するための啓発資料の作成や会議等を行った。 ・啓発資料：動画、1,000枚のDVD、3,000枚のリーフレットを作成 ・啓発活動：啓発動画の閲覧に繋がるようなデジタルマーケティングを実施 ・意見交換会の開催：1回

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
42	単独	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	インバウンド新需要開拓事業	インバウンド新需要開拓事業費	観光スポーツ文化部	(1)アフターコロナにおける旅行需要回復を見据えた基盤づくり (2)欧米豪の富裕層をターゲットとした県内の観光・スポーツ・文化コンテンツ開発及び旅行商品造成 ・富裕層向けコンテンツの洗い出し ・コンテンツのブラッシュアップ、周遊ルートづくり ・プロモーション資料の制作 ・FAMトリップの実施 ・オンライン商談会の実施 ・その他企画、アフターフォロー等	27,170	アフターコロナの旅行市場で早期回復が期待される富裕層向けの誘客の基盤づくりを行うため、モデル的に、欧米豪の富裕層をターゲットとしたコンテンツ開発及び旅行商品の造成に取り組んだ。 ・県内31コンテンツのタリフ等の多言語資料を作成。 ・オンライン視察ツアーには各市場の現地旅行会社が32社、オンライン商談会には19社が参加。
43	単独	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	文化芸術鑑賞等促進事業	文化芸術鑑賞等促進事業費	観光スポーツ文化部	(1)コロナ禍での本県文化芸術の振興及び関係団体の支援 (2)県内文化施設等でのイベント入場券購入時や県内書店での書籍購入時に使用できるクーポン券の発行により、県民の文化芸術鑑賞等機会を拡大 ① ・県内施設での文化芸術イベントの入場割引クーポン発行 ・県内書店での対象書籍（文学・文芸）購入時に活用可能なクーポン発行 ②追加発行 ・県内書店での対象書籍購入時に活用可能なクーポン発行 〔第1次募集〕 発行対象：県内の未就学児を有する世帯 利用期間：令和4年2月10日～3月10日 〔第2次募集〕 発行対象：県内在住者 利用期間：令和4年4月29日～9月30日	187,947	・利用実績 文化鑑賞券：25,231枚 読書券：38,483枚 読書券(追加)：77,026枚 県民の文化芸術鑑賞機会を拡大し、文化の振興を図るとともに、コロナ禍で厳しい状況にある文化芸術団体等への支援につながった。
44	単独	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	美術館デジタル活用魅力発信事業	美術館デジタル活用魅力発信事業費	観光スポーツ文化部	(1)アフターコロナにおける美術館来館促進及び本県ゆかりの文化芸術の魅力発信 (2)美術館におけるデジタルシフトをさらに推進し、デジタル技術を活用したイベント等を実施 ①教育機関を対象とした館蔵品のデジタル高画像等を活用した対話型鑑賞法のリモート授業実施 ②リモート機材、デジタル教材撮影機材の整備 ③リモート用教材の充実 ④県ゆかりの作家によるリモートイベント（講演会）の実施	3,911	①②③リモート授業の実施 実績：リモート機材一式整備、アートカード制作：30セット、リモート授業の実施：2校、228人受講 館蔵品のデジタルデータやアートカードを活用し、リモート授業を実施することにより、直接のコミュニケーションが制限されるコロナ禍において、美術館の魅力を発信できた。 ④リモートイベントの実施 実績：講演会3回、141人受講 県外在住の県ゆかりの作家によるリモートイベントを実施することにより、コロナの影響を極力避けながら、地域ゆかりの文化芸術の魅力を発信できた。
45	単独	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	スポーツ・文化芸術活動等創出支援公募事業	スポーツ・文化芸術活動等創出支援公募事業費	観光スポーツ文化部	(1)コロナ禍での県内スポーツ・文化芸術活動等の活性化 (2)県内の関係団体等が自主的に新たに企画し実施する事業に対する助成 〔助成対象事業〕 ・スポーツ・文化芸術等を通じて県民生活の質向上、交流促進、本県の魅力を再認識できる新たな活動 ・感染防止のため、新しい生活様式を取り入れた活動 ・県内で実施する活動	5,945	採択団体：49団体 支給金額：5,945千円 新型コロナウイルスの影響により、スポーツ・文化芸術等の貴重な活動機会を失った児童・生徒等を対象に、県内で行う活動経費を助成することで、様々な交流や体験機会等を提供できた。
46	単独	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	自然公園等環境整備事業	自然公園等環境整備事業費	県民環境部	(1)アフターコロナを見据えた県立自然公園等への誘客促進 (2) ①情報発信強化（VR情報発信ボックス制作、映像・VR動画コンテンツの充実） ②県有キャンプ場最大の須ノ川園地の駐車場舗装、県立自然公園等の衛生環境整備	40,165	①新たに2つの県立自然公園（四国カルスト、佐田岬）に係るVR動画等を作成するとともに、これまで作成したVR動画を視聴できる移動式のVR情報発信ボックスを制作し、集客施設等に設置することにより、自然公園の魅力を広く発信した。 ②利用者の安全・安心のため、自然公園の園地内の環境整備（駐車場舗装、便器等の洋式化や非接触型洗浄機器の導入）を実施した。 これらの事業を通じ、自然公園及び四国のみち利用者数が前年度比（令和3年度→4年度）で18.3%増となるなど、アフターコロナに向けて県立自然公園等への誘客促進を図ることができた。
47	単独	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	県民文化会館通信環境強化事業	県民文化会館通信環境強化事業費	観光スポーツ文化部	(1)コロナ禍での県民文化会館におけるオンライン会議等への対応及び利用促進 (2) ・オンライン会議の開催に必要な専用通信回線の整備 ・機器費用 ・設計及び工事費用 ・光回線工事費用	11,406	利用実績：9件 コロナ禍を踏まえ、オンラインを活用した会議等が開催できるように専用通信回線の整備を行い、会議等の利用維持につながった。
48	単独	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新生活様式対応商品開発等支援事業	新生活様式対応商品開発等支援事業費	経済労働部	(1)コロナ禍における県内中小企業者の経営安定化 (2)新しい生活様式に対応した商品開発等に取組む中小企業者の支援 ・商品開発等補助 ・審査会、セミナー経費	59,875	支給件数：24件、支給金額：59,344千円 経営基盤が小さく単独では新商品の開発を行うことが困難な県内中小企業者が行う「新しい生活様式の実践例」に対応した高付加価値加工食品の開発及びデジタル技術を活用した生産者支援等の取組みに対して必要な経費を補助することで地域産業の活性化につながった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
49	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	外国人材受入緊急支援事業	外国人材受入緊急支援事業費	経済労働部	(1) コロナ禍での中小企業等における円滑かつ適正な外国人材の受入れを図る (2) 県中小企業団体中央会が実施する、コロナ禍での外国人材受入れに伴い事業者が追加負担する入国時待機費用に対する支援への補助	8,396	令和3年度実施 支給件数：5団体6件13人、支給金額：440千円 令和4年度実施 支給件数：19団体25件604人、支給金額：6,839千円 慢性的な人手不足の解消や、アフターコロナに向けた反転攻勢のため、事業者が負担する外国人材の入国時待機費用を補助することで、中小企業等における外国人材の円滑かつ適正な受入れを支援した。
50	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	ものづくり企業デジタル販路開拓力強化事業	ものづくり企業デジタル販路開拓力強化事業費	経済労働部	(1) 県内ものづくり企業のコロナ禍での競争力の維持・向上 (2) 県内ものづくり企業のデジタル販路開拓力の強化 ① デジタル販路開拓に必要な知識やテクニック等について、セミナーや専門家による個別支援 ② 営業素材のデジタルコンテンツ化やデジタルマーケティングツール導入等のデジタル販路開拓体制構築を支援 ③ スゴ技企業と顧客企業等を結ぶ「スゴ技DBサイト」の機能強化（マッチング提案機能追加、情報発信機能追加）	13,205	① 開催件数：3回、参加者：延べ124名 専門家によるセミナーや個別支援の実施により、デジタル技術を活用した営業活動に必要な知識やテクニック等のノウハウ取得を推進した。 ② 支給件数：11社、支給金額：9,293千円 ホームページの拡充や製品PR動画の製作、デジタルマーケティングツールの導入等を行い、非対面型の営業活動を推進できた。 ③ スゴ技企業と顧客企業等を結ぶ「スゴ技DBサイト」の機能強化を行い、各スゴ技企業の取り組みと連動・相乗効果を発揮できる営業体制を構築できた。 コロナ禍における自粛要請によって対面営業を行うことが困難となった中、デジタル技術を活用した販路開拓支援を行うことで、県内ものづくり企業の非対面型の競争力向上に寄与した。
51	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	えひめ版応援金事業	えひめ版応援金事業費	経済労働部	(1) (2) 時短要請や外出自粛等の影響を受けた事業者に対する感染対策経費の補助 ① 第2弾 〔要件〕 ・ 応援金を感染対策に活用 ・ 令和3年6～9月のうち任意の月の売上げが前（前々）年同月比30%以上減少又は任意の連続2か月の売上げが前（前々）年同期比15%以上減少 ・ 年間売上が中小企業者240万円以上、個人事業主120万円以上 ② 第3弾 〔要件〕 ・ 応援金を感染対策に活用 ・ 令和3年10～12月のうち任意の月の売上げが前（前々）年同月比30%以上減少又は任意の連続2か月の売上げが前（前々）年同期比15%以上減少 ・ 年間売上が中小企業者120万円以上、個人事業主60万円以上 ③ 第4弾 〔要件〕 ・ 応援金を感染対策に活用 ・ 令和4年1～3月のうち任意の月の売上げが前（前々）年同月比30%以上減少又は任意の連続2か月の売上げが前（前々）年同期比15%以上減少 ・ 年間売上が中小企業者240万円以上、個人事業主120万円以上	2,989,282	① 第2弾 支給件数：16,134件、支給金額：3,062,475千円 ② 第3弾 支給件数：1,351件、支給金額：89,800千円 ③ 第4弾 支給件数：2,641件、支給金額：343,300千円 新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受ける事業者に対して、感染防止対策等に必要となる費用として応援金を支給したことで、コロナ禍における事業継続を下支えすることができた。
52	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	愛媛の地酒消費促進事業	愛媛の地酒消費促進事業費	経済労働部	(1) 飲食店への時短要請等の影響を受ける県内酒蔵の経営持続 (2) ・ 販売店への愛媛の地酒・家飲み応援特設コーナーの設置 ・ 販売店で2,000円以上の地酒を購入した物への地酒セットプレゼント（抽選） ・ 広告宣伝、事務費等	29,592	・ プレゼントキャンペーンの実施 愛媛県内35の蔵元が製造する日本酒・焼酎をキャンペーン協力店舗で購入した方に抽選で景品（愛媛の地酒セット）を送付 キャンペーン期間：令和3年12月1日～令和4年2月28日 当選件数：800件/月×3カ月 ・ PR動画の作成 愛媛県内の蔵元35蔵を紹介する長尺の動画をセパレートして運用可能な仕様で映像を作成 新型コロナウイルスの感染拡大による飲食店への休業要請等の影響を受ける県内酒蔵を支援するため、日本酒等の需要を喚起する販売促進キャンペーン等を実施することで、県内酒蔵の売上拡大を図った。
53	単独	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新ビジネスモデル展開促進事業	新型コロナウイルス感染症対応新ビジネスモデル展開促進事業費	経済労働部	(1) コロナ禍での事業環境の変化に合わせた中小企業の事業継続 (2) 愛媛県商工会連合会が県内事業者に対して行う、経営計画に基づくコロナ禍の環境変化に応じた新ビジネスモデルの展開などを支援する取組みに対する補助	315,576	支給件数：336件、支給金額：288,720千円 コロナ禍に伴う社会・経済環境の変化に対応するために、飲食店の宅配事業参入や小売店の非対面販売の導入など、新しいビジネスモデルの展開に挑戦する意欲ある中小企業者の前向きな取組みを促すことができた。
54	単独	①-II-2. 資金繰り対策	新事業創出金融支援事業	新事業創出金融支援事業費	経済労働部	(1) コロナ禍での県内中小企業の創業促進 (2) 創業等によりウィズコロナに対応した事業転換を図る県内事業者の資金調達を円滑に行うための保証料補助	12,251	支給件数：86件、支給金額：12,295千円 コロナ禍において、創業等のために県内事業者が資金を利用する際の保証料を補助することにより、創業を促進することができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
55	単独	①-I-6. 情報発信の充実	感染症対策広報啓発事業	新型コロナウイルス感染症対策広報啓発事業	県民環境部	(1)(2) ワクチン接種の推進や感染防止対策、差別の防止・解消等に向けた、県民への積極的な広報・啓発の実施 ・キャッチコピーの作成 ・多様な広告媒体を活用した広報・啓発 ・3回目のワクチン接種の推進に向けた多様な広告媒体を活用した広報・啓発の実施	38,497	○「STOP！コロナ差別～愛顔を守ろう～」キャンペーン ・シトラスリボンプロジェクトのシンボルであるシトラスみきゃんを活用した啓発活動を展開 ・ポスター、のぼり、各種啓発グッズ作成・配布 ○ネット広告を活用した人権啓発 ・Yahoo!、Twitter：クリック数1,108回 ○動画を活用した人権啓発 ・「感染防止の基本事項」「場面に応じた感染防止・特定年齢層への注意喚起」「新しい生活様式の推進」「人権意識の啓発」「消費生活に係る注意喚起」 ・Yahoo!、Google、SmartNews、LINE、YouTube：（令和3年10月18日～11月14日）表示回数26,550,758回、クリック数23,402回 ・Facebook：（令和3年10月18日～11月14日）表示回数2,932,857回、クリック数2,346回 ・特設HP「ひとりの愛、みんなの愛顔」（令和3年9月30日～11月24日）セッション数104,780回 ○テレビCM、ラジオCM、パブリシティ広告、ストリートビジョン広告、地元金融機関窓口のデジタルサイネージ広告 ○シトラスリボンプロジェクトパネル展示（県庁、各市町）：3回 ○コロナ差別人権ミュージカル（坊っちゃん劇場）動画配信 愛媛県発のシトラスリボンプロジェクトを展開する民間団体や法務局、市町等との連携のもと、コロナ禍における差別防止について県民への周知・機運醸成に寄与した。
56	単独	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	県立学校修学旅行等キャンセル料補助	県立学校修学旅行等キャンセル料補助金	教育委員会	(1)(2) 感染症拡大に伴い中止又は延期となった県立学校での修学旅行等の郊外活動に係るキャンセル料を全額補助することにより、保護者の経済的負担を軽減 ・令和3年4月8日～5月31日に実施を予定していた修学旅行等 ・令和3年6月1日～8月31日に実施を予定していた修学旅行等	6,932	①令和3年4月8日～5月31日に実施を予定していた修学旅行等 新型コロナの感染対策期と重なったことから、やむを得ず中止又は延期した修学旅行等のキャンセル料の補助を行うことで、保護者の負担軽減につながった。 支給件数：9校（1,874名） 支給金額：4,806千円 ②令和3年6月1日～8月31日に実施を予定していた修学旅行等 感染対策期終了後も各学校で慎重に判断した結果、やむを得ず中止又は延期した修学旅行等のキャンセル料の補助を行うことで、保護者の負担軽減につながった。 支給件数：10校（1,049名） 支給金額：2,126千円
57	単独	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	PCR検査費用	PCR検査費用	総務部	(1)(2) 県事業により県外から来県する者や警察用務等やむを得ない県外用務から帰県した県職員等のためのPCR検査費用	7,433	感染拡大地域からの来県者等に対し466件のPCR検査を実施し、感染拡大防止及び業務継続性を確保した。
58	単独	①-II-1. 雇用の維持	緊急地域雇用維持助成事業助成金事務補助職員配置	緊急地域雇用維持助成金の事務補助職員配置	経済労働部	(1)(2) 国の雇用調整助成金の特例措置縮小に伴い、申請増加が見込まれる県単独上乗せ部分に係る事務補助職員の追加配置（1名）	2,028	職員経費内訳 給料：1,468千円、通勤手当：50千円、期末手当：236千円、共済費：276千円 緊急地域雇用維持助成金関係業務に従事する事務補助職員を1名配置した。
59	単独	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	県立図書館読書環境整備推進事業	県立図書館読書環境整備推進事業費	教育委員会	(1)コロナ禍でのステイホーム対策強化及び館内の長時間滞在抑制 (2) ①学校等への一括貸出図書 ②図書消毒器設置 ③明治期・藩政期の県行政資料電子化	50,302	①学校等への一括貸出図書 ・購入実績：13,052冊 コロナ禍において、図書館等で本に触れ合う機会が減少している児童生徒等に対し、学校を通じた図書の一括貸出（令和3年度：71校（6,880冊））を実施することで、児童生徒の読書機会を確保するとともに、ステイホームの時間を活用した家庭学習の充実を図ることができた。 ②図書消毒器の設置 ・購入実績：3台 来館者が自由に利用できるよう図書消毒器を館内に設置することで、資料媒体を介しての感染リスク低減と利用者が安心して図書館を利用できる環境を確保した。 ③県行政資料の電子化 ・電子化実績：788点 閲覧や出納に時間を要する行政資料を電子化し、館内の利用者用端末機による閲覧が可能となったことで、図書館での滞在時間の削減及び資料媒体を介しての感染リスク低減を図ることができた。
60	単独	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	新型コロナウイルス感染症検査無料化支援事業	新型コロナウイルス感染症検査無料化支援事業費	保健福祉部	(1)(2) 感染拡大時における陽性者の早期発見に向けた検査の促進	108,479	感染拡大傾向時に感染不安を感じる無症状の県民等が無料で検査を受けられるよう無料検査所を設置し検査を実施する事業者に対し補助を行った。 新型コロナの陽性・陰性を知ることにより、感染症対策と日常生活の両立を図ることができた。
61	単独	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	新型コロナウイルス感染症検査用機器購入費用	高圧蒸気滅菌器及び全自動洗浄機の購入	保健福祉部	(1)(2) 新型コロナ検査に必要な機器の購入 ・高圧蒸気滅菌器（オートクレーブ） ・全自動洗浄機の購入	3,905	・高圧蒸気滅菌器（オートクレーブ）：620千円 ・全自動洗浄機の購入：3,285千円 新型コロナ検査に必要な機器を購入し、県衛生環境研究所に配備したことにより、効率的かつ適切な感染症の検査につながった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
62	単独	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	感染拡大防止宿泊割引事業	感染拡大防止宿泊割引事業	観光スポーツ文化局	(1)オミクロン株による感染拡大を踏まえ家庭内感染等回避のための宿泊割引による感染拡大防止 (2)県内宿泊代金の割引 ・事業主体：四国観光立県推進愛媛協議会（事務局：県） ・対象者：県内在住者で以下のいずれかに該当する者 家庭内での感染に不安を感じている者 時差出勤により公共交通機関等の通勤手段が確保できない者 ・対象経費：1人あたり6千円/泊以上：5千円割引 1人あたり3千円/泊以上：2.5千円割引 ・愛媛県観光物産協会への補助 ・予約受付：令和4年2月1日～3月10日	38,854	実績：7,598人泊 新型コロナウイルスの感染が急速に拡大する中、家庭内での感染に不安を感じている県民や、勤務先での時差出勤のため公共交通機関等の通勤手段を確保できない県民を対象に、宿泊代金の割引を実施し、更なる感染拡大の防止を図ることで、宿泊施設の利用促進につながった。
63	単独	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	県産かんきつ飲料自宅療養者配送サービス事業	県産かんきつ飲料自宅療養者配送サービス事業費	農林水産部	(1)オミクロン株による自宅療養者への支援 (2)自宅療養者に県産かんきつ飲料を配送 ・実施期間：令和4年2～3月 ・対象者：県内全域の新規自宅療養者 ・送付品目：県産かんきつ飲料セット	15,000	・申込はがきの印刷数量：12,200通 ・申込のあった自宅療養者へ送付する県産かんきつ飲料：5,000セット 新型コロナウイルスの患者が急増したことに伴いコロナ専用病床が逼迫し、全ての患者が医療機関に入院することができず、軽症者は自宅での療養をお願いする状況にある中、県産かんきつ飲料を配布することで、医療スタッフによる手厚いケアが届かない自宅療養者の不安に寄り添うとともに、療養終了後の健康増進を図った。 自宅療養者からは、「愛媛らしい支援で感謝している」などの好意的な声が寄せられた。
64	単独	③-I-1. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業	新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業費	保健福祉部	(1)新型コロナウイルスの再流行により患者が多数発生した場合に備えた体制構築 (2)各保健所への感染症患者移送用車両配備（各1台）	27,080	各保健所への感染症患者移送用車両配備（各1台）：27,080千円 各保健所に1台ずつ車両を追加で配備したことにより、患者の移送体制の強化を図った。
65	単独	②-II-1. デジタル改革	デジタル実装インフラ実証事業	デジタル実装インフラ実証事業費	企画振興部	(1)アフターコロナを見据え、デジタル技術やロボットを活用した地域課題の解決にチャレンジするプロジェクトを本格始動する (2)インフラとなる高速無線通信網を整備 ・高速無線通信網基地局の設置 ・電波環境の測定	3,300	①調査箇所：3か所（山間部：天神公民館（宇和島市）、沿岸部：松山市役所 興居島支所（松山市）、市街地：愛媛県庁（松山市））にて屋外における高速無線通信網の電波環境調査を実施。地形や建造物による影響を確認した結果、電波利用における悪影響は認められなかったため、次年度の本格導入を行うこととなった。 ②委託料：機器調達2,430千円、調査・設置（撤去）570千円、消費税300千円
66	単独	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	繁華街・歓楽街安全対策事業	繁華街・歓楽街安全対策費	警察本部	(1)感染収束後も安心して楽しむことができる繁華街・歓楽街の構築 (2) ①安全対策カメラの整備 遠隔地でのリアルタイムな映像の確認等が可能な可搬式カメラ ②広報啓発活動 商店街内のストリートビジョンや吊り広告による注意喚起、統一ベストを着用した官民一体となったパトロール	13,741	①購入実績 安全対策カメラ：9式 高画質な映像の録画や遠隔地でのリアルタイムな映像確認が可能な、可搬式証拠収集用カメラを整備し、犯罪の証拠を効率的に収集し取締りを推進した。 ②購入実績 ベスト：50着 実施実績 ストリートビジョンによるCM放映：806回 横断看板掲出：31日間、吊りポスター掲出：15日間 大街道・銀天街全域（25か所）におけるストリートビジョンでのCM放映や、商店街内における横断看板・吊りポスターの掲出、統一ベストを着用し、民間団体と連携したパトロールの実施により、違反営業や暴力団排除等に関する注意喚起を行い、繁華街・歓楽街の健全化を推進した。
67	単独	③-I-4. 事業者への支援	簡易版BCP緊急策定支援事業	簡易版BCP緊急策定支援事業費	経済労働部	(1)オミクロン株の急拡大を踏まえ、特に県民の日常生活の維持に必要な事業者が行う業務継続計画等の策定を緊急的に支援 (2)策定方法等に関する講座の開催及び講座参加者への事後フォロー	495	BCP策定支援セミナーの開催 ・対象者：事業継続計画未策定の事業者 ・実施回数：2回（令和4年3月3日・11日） ・参加者数：15社 ・県内事業者の事業継続計画等の策定に向けた意識啓発につながった。
68	単独	③-I-4. 事業者への支援	事業継続計画策定等緊急支援事業	事業継続計画策定等緊急支援事業費	経済労働部	(1)新型コロナ対策の基本的対処方針に従い、特に県民の日常生活の維持に必要な事業者に対し業務継続計画等の策定及び点検・見直し等を支援 (2) ①新規計画策定支援（事業継続計画等策定講座の開催） ②計画点検・見直し支援（事業継続計画等点検・見直し講座）	18,650	①事業継続計画等策定講座の開催 対象者：事業継続計画未策定の事業者 実施回数：28回（令和4年7月～令和5年1月） 参加者数：94社 ②点検・見直し講座の開催 対象者：事業継続計画策定済の事業者 実施回数：12回（令和4年12月～令和5年1月） 参加者数：34社 県民の日常生活の維持に必要な事業者に対し、業務継続計画等の策定及び点検・見直し等の支援を行ったことで、実効性のある事業継続計画の整備につながった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
69	単独	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	美術館地域芸術文化活性化事業	美術館地域芸術文化活性化事業費	観光スポーツ文化局	(1)アフターコロナにおける美術館来館促進及び本県ゆかりの文化芸術の魅力発信 (2) ①美術館に行こう！ 館蔵品による事前の出前授業と美術館見学のためのバスツアー ②交流スペースの活性化 デジタルを活用した非接触・参加型フォトイベントの実施、ハイビジョンギャラリーの見直し ③創作スペースの活性化（県民アトリエ）	23,523	①美術館に行こう！ ・実績：18校、1,306人参加 コロナ禍で影響を受けている子供たちを対象として、アートカード等を活用した事前の出前授業と組み合わせたバスツアーを実施することにより、県の文化芸術に親しむ機会を提供できた。 ②交流スペースの活性化 ・実績 〔ケンビカメラの設置〕 令和4年6月～令和5年3月、総撮影枚数：17,736枚 〔ハイビジョンギャラリーの見直し〕 固定椅子撤去、床面抗菌化等 高画質館蔵品画像を活用し、来館者自身が絵画の中に入り込んだような写真を完全非接触で撮影できるイベントフォトブースを設置することにより、誘客促進とSNSによる新たな情報発信につなげた。 また、固定式の椅子が狭い空間に密接して設置されていたハイビジョンギャラリーを再整備することにより、交流スペースとしての機能強化を図った。 ③創作スペースの活性化 ・実績：イベント2回（各3日間）、59人参加 県民が自由に使用できる創作スペースである県民アトリエにおいて、専門性の高い作家を招聘し、普及イベント及び動画作成・デジタル発信を行うことにより、新規利用者の拡充、既存利用者の技術の向上を図った。
70	単独	③-I-4. 事業者への支援	ポストコロナ経営力強化支援事業	ポストコロナ経営力強化支援事業費	経済労働部	(1)ポストコロナに向かう過渡期に生じる課題に応じた事業者経営力支援による県内経済の活性化 (2)事業者の既往債務の元本返済や事業環境変化による売上減少等の課題をプッシュ型で収集し、資金繰り・経営改善や時代の変化に対応した事業転換・事業承継を支援 ・総合相談拠点・サテライトオフィスの設置 個社支援を通じた波及効果が期待される企業数130社、既往債務のリスクに向けた計画策定支援 ・伴走型経営改善支援 元本返済のリスク支援、事業転換・事業承継支援 ・地域金融機関、支援機関へのノウハウ移転 事業終了後も持続化可能なように経営支援手法を移転	130,053	個社支援を通じた波及効果が期待される企業数：145社 新型コロナウイルスの影響の長期化で企業の倒産や廃業が懸念される中、県内事業者が抱える複雑かつ多様な経営課題に対応するとともに、地域経済を支える県内企業の更なる成長に向け、ポストコロナを見据えた新事業展開等を支援する体制を強化するため、ポストコロナ総合支援拠点「CONNECTえひめ」を設置し、支援機関や金融機関等と連携したポストコロナに向けた新事業展開等への相談対応や戦略的な支援を行うとともに、地域金融機関等へ経営支援ノウハウの移転を図った。
71	単独	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	スポーツ観戦・文化芸術鑑賞等促進事業	スポーツ観戦・文化芸術鑑賞等促進事業費	観光スポーツ文化局	(1)コロナ禍での本県文化芸術の振興、スポーツ観戦意欲の醸成及び関係団体の支援 (2) ①県内施設での文化芸術イベントの入場割引クーポン発行（第2弾） 利用期間：令和4年4月29日～10月31日 ②県内で実施される有料スポーツイベントの観戦割引券発行 利用期間：令和4年4月22日～令和5年2月28日	130,776	①文化芸術鑑賞支援事業 実績：文化鑑賞券58,640枚 県民の文化芸術鑑賞機会を拡大し、文化の振興を図るとともに、コロナ禍で厳しい状況にある文化芸術団体等への支援につながった。 ②スポーツ観戦支援事業 実績：発行枚数160,000枚、利用枚数48,017枚（利用率30.01%） コロナ禍でスポーツ観戦意欲が低下する中で、観戦券を発行することで県民のスポーツ観戦の後押しを図った。愛媛FC vs FC今治（9/10）では9,126人（Jリーグ年間3位）、愛媛オレンジバイキングス vs 山形ワイヴァンズ（2/25）ではバイクス史上最多の4,037人の動員を記録するなど、集客に貢献した。第1・2次募集（4月・6月実施）の段階では応募数が発行予定数を下回ったものの、7月以降は試合会場での観戦券の配布を実施し、利用された全クーポンのうち11月以降の利用が75.9%を占めるなど、リピーターの獲得につながった。
72	単独	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	デジタル活用サイクリスト誘客促進強化事業	デジタル活用サイクリスト誘客促進強化事業費	観光スポーツ文化局	(1)コロナ禍で一層人気が高まるサイクリングを切り口とした更なる誘客促進や新たなファン獲得等の裾野拡大 (2) ・バーチャルサイクリングの実現による誘客促進（実写映像の制作等、オンラインイベントの開催） ・「How to 映像」の放映によるサイクリング時における安全・安心確保映像の制作、映像の放映等	22,982	・実績：イベント参加者数138人（バーチャルサイクリング） 配布先件数：571件（How to 映像） ・事業効果：本県が誇るしまなみサイクリングの魅力等を発信し、誘客促進につなげた。また、サイクリング時における安全の確保等について分かりやすい映像によって周知した。
73	単独	③-I-4. 事業者への支援	えひめの創業者成長支援事業	えひめの創業者成長支援事業費	経済労働部	(1)アフターコロナに向け、県内創業者の積極的な事業展開を支援 (2) ①経営力強化支援事業 マーケティングやデジタルツールの活用に関するセミナーの開催、専門メンターチームによるコンサルティング、ビジネスマッチング等 ②テストマーケティング支援事業 アフターコロナに向けて開発・改良した商品等の市場調査支援 ③クラウドファンディング活用支援補助金 〔補助対象経費〕 創業者がクラウドファンディング運営事業者に支払う手数料 〔補助対象者〕 創業後おおむね5年以内の創業者	42,193	①参加事業者数 ローカルビジネスコース：32者、グロースコース：6者 県内創業者のビジネスの状況に応じた「ローカルビジネスコース」と「グロースコース」を設け、専門家による個別コンサルティングやビジネスマッチングを実施し、アフターコロナに向けた経営力強化、新事業展開等を推進した。 ②参加事業者数 店舗型：20者、オンライン型：15者 県内創業者の、アフターコロナに向けて開発や改良を実施した商品のテストマーケティングを店舗及びオンラインで実施し、一層の価値向上を図った。 ③支援件数：1件、支給金額：1,000円 クラウドファンディング手数料支援を行うことで、県内創業者のアフターコロナに向けた新商品や新サービス等の開発を推進した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
74	単独	③-I-4. 事業者への支援	えひめ香る地酒商品化・プロモーション促進事業	えひめ香る地酒商品化・プロモーション促進事業費	経済労働部	(1)アフターコロナにおける酒蔵の需要拡大の後押しによる愛媛の地酒全体の認知向上及び酒蔵の経営強化 (2) ・地酒商品化支援事業 さくらひめの花酵母を活用した地酒の品質向上、ブランディング等 ・地酒プロモーション支援事業 クラウドファンディング、メディアタイアップ、販売店・飲食店施策等 ・地酒の隠れ郷えひめ広報推進事業 CM制作、動画配信アプリを活用した広報活動	35,387	・さくらひめの花酵母を活用した地酒ブランディング支援 海外での展開も意識したブランド開発を実施。 ・さくらひめの花酵母を活用した地酒プロモーション ブランドの認知と販路拡大に繋げるため、継続したプロモーションを実施。 県内酒蔵のアフターコロナにおける需要拡大を後押しするため、愛媛県酒造組合が中心となって開発した「さくらひめの花酵母を活用した地酒」のブランディングやプロモーションを行うことで、愛媛の地酒全体の認知度を向上させ、酒蔵の経営強化を図った。
75	単独	③-I-4. 事業者への支援	地産地消促進マッチング支援事業	地産地消促進マッチング支援事業費	農林水産部	(1)コロナ禍で高まっている地産地消の更なる促進 (2) ①県内生産者と飲食店とのマッチング商談会 ②マッチング商談会のフォローアップとしての産地商談ツアー	6,871	① ・出展者（生産者）：52団体（うちWeb出展5団体含む） ・来場者：109名（県内飲食店・ホテル等関係者） 生産者ブースを設置し、飲食店等関係者が各ブースを巡回する展示会形式で実施。出展者（生産者）と飲食店等との商談件数は計82件。飲食店等へ納入が決まった件数は計21件。 ②飲食店等からの取引要望の高い農林水産物の収穫期の園地等を巡る飲食店向けツアーを実施し、産品や園地を見ながら商談する機会を創出し、取引成約を後押ししたところ、計23件の取引実績につながった。
76	単独	③-I-4. 事業者への支援	えひめ食材消費拡大フェア開催事業	えひめ食材消費拡大フェア開催事業費	農林水産部	(1)コロナ禍で需要が減少している県産食材の需要喚起と更なる取引拡大 (2) ・首都圏・関西圏の飲食店において「えひめフェア」を開催 計3回（各1か月間）、延べ80店舗 えひめフェア特集ページ開設・運営 店舗装飾等 ・消費拡大プロモーション事業 Webプロモーション フェアクーポン配布 ・事業推進費	19,126	・フェア開催：3回（夏：7/29-8/28、秋：10/17-11/16、冬：12/1-1/20） ・参加店舗数：延べ80店舗（夏・秋：各20店舗、冬：40店舗） ・メニュー開発数：114品（夏：31品、秋：31品、冬：52品） ・メニュー提供数：9,337件（夏：1,403件、秋：4,252件、冬：3,682件） ・SNS広告配信：1,147,716imp ・インフルエンサー投稿：3回 ・クーポン配布：210件 コロナ禍により生産者と県外飲食店の商談機会が減少する中、大都市圏飲食店において「えひめフェア」を開催し、県産食材を使った新メニュー114品の開発とグルメサイトでのプロモーションを行うことで、飲食店における県産食材の利用拡大や県産食材の認知度向上につながった。引き続き、参加飲食店への食材提案等を行うことで、県産食材の取引拡大に向けたアプローチを続けていく。
77	単独	③-I-4. 事業者への支援	県産農林水産物パブリシティ発信強化事業	県産農林水産物パブリシティ発信強化事業費	農林水産部	(1)コロナ禍での家庭需要の高まりやアフターコロナにおける消費活動の活発化を見据え、県外及び海外における県産農林水産物の訴求力強化による認知度向上及び消費拡大 (2) ・県外及び海外パブリシティ発信強化事業 大都市圏及び海外メディアへの働きかけ ・事業推進費	20,361	・内容 県産農林水産物の認知度向上と消費拡大を目的に、消費者への影響力が強い国内外のテレビ、新聞、情報誌などのメディアに番組や記事の中で取り上げてもらうよう働きかけ、広く情報発信を行うことで、コロナ禍においても県が実施する各種フェア等の取組みの露出と県産農林水産物の訴求力を高めることができた。 ・プレスリリース数 国内20件、海外3件 ・メディア掲載件数 1,571件 ・広告換算額 8,119,500千円
78	単独	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	市町業務標準化モデル構築事業	市町業務標準化モデル構築事業費	企画振興部	(1)国が推進するマイナンバーカードを用いたオンライン化の取組みと並行して、県主導で県内市町のオンライン化・業務効率化を図ることによる全県的な行政サービスの向上 (2)デジタル技術を活用した標準化ソリューションを共同開発 ・紙の申請書・届出書のデータ化、電子審査システムの構築、各システム間の連携	491,470	[対象市町] 5市町（松山市、今治市、宇和島市、砥部町、愛南町） [市町業務標準化システムの開発・導入] ・県内20市町にて共同運用可能な申請様式の作成、適用の合意を行った。 ・紙帳票による申請の電子化のためのデータクレンジングセンター設置及びびったりサービスへの連携システム構築ができた。 ・先行導入市町への電子審査システムの連携システム設計を行い（先行5市町）、4市町で導入（松山市除く）済み。 国がオンライン化を推奨する市町関連手続きの申請について、住民からの申請方法（紙・電子）にかかわらず電子で審査、保管処理可能となる仕組みを構築するとともに、基幹業務システムからのデータ連携を行うことによる一部審査項目を自動確認機能を実装するなど、業務効率化の実現を図った。
79	単独	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	県議会DX推進事業	県議会DX推進事業費	議会事務局	(1)ウィズコロナ時代に対応した県議会のDX推進 (2) ・議案等資料のペーパーレス化のための環境整備 大型画面端末の配備、ペーパーレス会議システム導入 研修 ・オンライン会議等のための環境整備 委員会用オンライン会議システム整備 デジタル式出退表示板整備	16,186	実績：タブレット端末一式70台、ペーパーレス会議システム130ライセンス、オンライン会議システム6台、大型液晶ディスプレイ6台、デジタル式出退表示板用モニター9台、操作研修会4回ほか 新型コロナウイルス感染拡大による社会の行動様式の変化に合わせ、柔軟な議会活動のあり方を示すため、議案等の資料をペーパーレス化し、オンライン審議を可能とするための環境整備を行うことにより、会議運営体制の効率化、議員活動の利便性の向上、感染症の蔓延や大規模災害等参集が困難な場合における議会の審議能力担保等の議会の機能強化を図った。 また、委員会においてオンラインによる参考人招致を実施し、接触機会の減少による感染拡大防止に寄与した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当部署	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
80	単独	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	私立学校感染症対策経費特別補助金	私立学校感染症対策経費特別補助金	総務部	(1)(2) 県内私立学校における感染症対策に特別に要した経費に対する助成 〔補助対象者〕 私立中学校、私立高等学校、私立中等教育学校、私立専修学校（個人立を除く）、私立幼稚園 〔補助対象経費〕 感染症対策に係る教職員人件費、教育研究経費、管理経費等 〔補助単価〕 生徒（令和3年5月1日時点）一人当たり：14千円 幼稚園1施設当たり：500千円	217,620	・支給件数（校数） 私立中学校3校、私立高等学校11校、私立中等教育学校1校、私立専修学校28校、私立幼稚園37園 計80校 各私立学校の実情に応じて、消耗品購入や空調整備、トイレ改修などの感染防止対策を講じることができた。
81	単独	③-I-4. 事業者への支援	オミクロン株対応分散対策強化支援事業	オミクロン株対応分散対策強化支援事業費	経済労働部	(1)(2)時短要請や外出自粛等の影響を受けた事業者に対する感染対策経費の補助 〔要件〕 ・令和4年1月の売上が前年同月比5%以上減少 ・3密対策の強化につながる取組みを実施した事業者 ・分散対策強化実施者である旨のポスター提示 〔協力金〕 1事業者50千円（1事業者1回限り）	118,240	支給件数：1,366件、支給金額：68,300千円 協力金の支給によって、県内事業者における強い感染力をもつオミクロン株に対応した感染対策の充実を推進し、感染対策と経済活動の両立を図った。
82	単独	③-I-4. 事業者への支援	公共交通運行継続特別支援事業	公共交通運行継続特別支援事業費	企画振興部	(1)アフターコロナに備えた公共交通の維持・活性化 (2)感染症の影響を受けている県内公共交通事業者を対象とした運行（運航）継続に対する支援金 〔対象者〕 令和3年度県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金の申請を行い、かつ、令和3年4月から9月までのいずれかの月の輸送収入が、令和元年又は令和2年同月の輸送収入と比較して30%以上減少又は令和3年4月から9月のうちの任意の連続2か月間輸送収入が、令和元年又は令和2年同月の月間輸送収入と比較して、各月が連続して15%以上減少している者	535,700	・支給件数 鉄軌道事業者（1社）94両 乗合バス事業者（10社）499台 航路事業者5,000トン以上（4社）11隻 〃：1,000～5,000トン以上（3社）10隻 〃：1,000トン未満（3社）6隻 ・支給金額 535,700千円 運行継続に対する支援金を交付することで、運航サービスの当面の安定を確保し、公共交通の維持・活性化を図った。
83	単独	③-I-4. 事業者への支援	デジタル等活用プロスポーツ魅力発信事業	デジタル等活用プロスポーツ魅力発信事業費	観光スポーツ文化部	(1)コロナ禍で観客数が低迷している県内プロスポーツ4チームが新たな価値を創出するための支援 (2) 県内プロスポーツ4チーム（愛媛FC、愛媛MP、愛媛OV、FC今治）への補助 〔補助対象事業〕 ・デジタル技術等を活用した新たな価値の創出 ・デジタル技術等を活用した新型コロナ対策 〔補助率〕 2/3以内 〔補助上限額〕 1チームあたり上限6,500千円	19,000	・実績：支給件数 3件（愛媛FC、今治FC、愛媛OV） 支給金額 愛媛FC・FC今治 6,500千円、愛媛OV 6,000千円 ・愛媛FC：デジタル機器を導入し、選手の運動データの管理を行うことで、怪我の防止やパフォーマンス向上につながった。また、SNS発信の強化により、新規来場者の発掘やリピーターの増加に務めた結果、1試合平均観客数は前シーズン（1,854人）を大きく上回る2,938人となった。 ・FC今治：導入したデジタル技術（チケットシステム等）の活用で顧客データの管理・分析が可能になり、顧客データに基づくマーケティングの実施につながった。 ・愛媛OV：会場のビジョンに観客席を映し出し、アニメーションを用いて応援方法を伝えることで、試合観戦の楽しさを実感してもらった。また、会場にオリジナル動画撮影ブースを設置するなど、試合観戦に訪れた誰もが楽しめるコンテンツを提供し、リピーターの獲得を図った。
84	単独	③-I-4. 事業者への支援	地域観光再生支援事業	地域観光再生支援事業	観光スポーツ文化部	(1)感染症の影響を受けた県内観光業界に対し地域単位での観光客の回復に寄与する取組みを支援 (2) 地域観光再生支援事業費補助金 〔補助要件〕 ・デジタル化を推進する取組み（混雑状況の案内、キャッシュレス、顔認証システム等） ・地域単位での観光戦略の策定（アフターコロナを踏まえた新たなニーズに対応する観光地づくり等） ・共用施設の設置・改修（エリア全体で利用できる施設の設置、ワーケーションに対応した設備改修等） ・情報化強化・5G対応（Wi-fi環境整備、VR/AR活用、地域のホームページ作り等） ・地域間で連携した広域イベント、キャンペーン等の実施 〔補助対象者〕 観光関係団体、県内同地域に属する複数の観光事業者のグループ 〔補助率〕 2/3以内 〔補助限度額〕 10,000千円	15,068	支給件数：2件、支給金額：15,068千円 地域単位での観光客の回復に寄与する新たな取組みを支援し、新型コロナ感染拡大の影響を受けた県内観光業界の早期再生を図ることで、観光産業の活性化につながった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
85	単独	③-I-4. 事業者への支援	地域産業成長支援事業	地域産業成長支援事業費	経済労働部	(1)ウイズコロナ時代に対応した新たな技術シーズへの対応やDXに向けた取組促進による県内産業の稼ぐ力の強化 (2)愛媛県中小企業団体中央会が実施する、中央会が認めた事業計画に基づく技術開発または設備投資に係る事業者支援への補助 【補助対象経費】 DX設備投資、新技術開発 【補助対象者】 県内に本社を置く中小企業者、中小企業者等のグループ 【補助率】 DX設備投資1/2、新技術開発2/3	963,638	支給件数：159件、支給金額：896,466千円 県内中小企業等における、今後成長が見込まれる分野への技術研究開発やデジタル技術及びデータの活用に向けた設備投資等について支援し、新たな技術シーズへの対応やDXに向けた取組推進など地域経済の活性化につながった。
86	単独	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	県有施設活動継続環境整備事業	文化施設活動継続環境整備事業費 武道館感染防止対策事業費 総合社会福祉会館衛生環境整備費 動物愛護センター衛生環境整備費 産業技術専門学校衛生環境等整備費 愛媛国際貿易センター機能・競争力強化事業費 テクノプラザ愛媛利便性向上設備整備事業費 農林水産研究所研究機器整備費	観光スポーツ文化部 保健福祉部 経済労働部 農林水産部	(1)(2)アフターコロナにおける活動継続につながる県有施設の環境整備 ①文化施設 県民文化会館、生涯学習センター、えひめ青少年ふれあいセンター、総合科学博物館、歴史文化博物館、美術館：空調修繕等 ②武道館：空調設備修繕 ③総合社会福祉会館：空調機能強化 ④動物愛護センター：トイレ洋式化、空調機能強化 ⑤産業技術専門学校：コロナ禍に即した人材育成のための訓練機器（動画編集システム）、非接触型トイレへの改修等 ⑥愛媛国際貿易センター：ハイブリッド型イベントに必要なWi-Fi環境整備 ⑦テクノプラザ愛媛：役割機能強化、利便性向上のための各種窓口集約に係る整備、Web会議対応会議室の環境整備 ⑧農林水産研究所：オンライン研修用機器整備、コロナ禍での価格下落対策に繋がる技術開発のための機器整備（ロボットトラクタ、収量コンバイン等）	519,173	①実績：県民文化会館（空調修繕）、生涯学習センター（空調修繕）、えひめ青少年ふれあいセンター（空調修繕）、総合科学博物館（空調修繕、入退場ゲート・キャッシュレス券売機導入）、歴史文化博物館（空調修繕、入退場ゲート・キャッシュレス券売機導入）、美術館（入退場ゲート導入、空調修繕等） 県文化施設（県民文化会館、生涯学習センター、えひめ青少年ふれあいセンター、総合科学博物館、歴史文化博物館、美術館）において、空調修繕や非接触型入退場管理機器、キャッシュレス機器等を整備することにより、利用者の感染リスクの低減を図った。 ②実績：武道館（空調修繕） 武道館開館時（平成15年）の設置から、経年劣化により故障した各道場の空調機及び換気パネルを改修等することで、十分な換気が行える環境が整備され、新型コロナウイルスの感染リスク低減を図ることができた。 ③実績：総合社会福祉会館（空調機能強化） 空調機能の強化を行うことで、施設利用者の感染拡大を防止し、安心して利用できる環境を整備した。 ④実績：動物愛護センター（トイレ洋式化、空調機能強化） トイレの洋式化（非接触型）や空調設備の整備等を行い、施設利用者の感染拡大防止を図った。 ⑤実績：産業技術専門学校（訓練機器（動画編集システム）、非接触型トイレへの改修等） コロナ禍に即した人材育成のための訓練機器（動画編集システム）を整備するとともに、校内の感染予防及び拡大防止のため、非接触型トイレへの改修等を行った。 ⑥実績：愛媛国際貿易センター（Wi-Fi環境整備） 現地集客とオンライン配信を同時に行うハイブリッド型イベント等の新たなイベントスタイルに対応するため、Wi-Fi環境の設備を行った。 ⑦実績：テクノプラザ愛媛（役割機能強化、利便性向上のための各種窓口集約に係る整備、Web会議対応会議室の環境整備） 別館相談室やWi-Fi等のWeb会議対応設備を整備することにより、利用者の利便性向上を図った。 ⑧実績：農林水産研究所（オンライン研修用機器、コロナ禍での価格下落対策につながる技術開発のための機器整備（ロボットトラクタ、収量コンバイン等） 撮影用カメラ、マイクスピーカー、配信映像切替装置等を購入することにより、感染リスクを回避しオンラインで継続的に研修ができる環境を整備した。 また、コロナ禍における米価の下落に対し、作業の効率化、生産物の高品質・多収化を実現させるためにスマート農機を導入し、現在実用化に向けた試験を実施中。
87	国補助	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	地域女性活躍推進交付金	えひめ女性活躍推進強化事業費	保健福祉部	(1)女性活躍推進及び地域活性化 (2)ひめボス宣言事業所推進事業（専任のひめボス推進アドバイザーによる既宣言事業所の質向上に向けたフォローアップ、ランク認定取得の推進）	2,275	・アドバイザー派遣数 新規事業所：11事業所 フォローアップ：186事業所 ・ひめボス宣言事業所数：896事業所 ・ひめボス事業所plus（plus+含む）令和3年度認定事業所数：15事業所 ・女性活躍や働き方改革の重要性や取組へのアドバイス、制度の紹介等によりひめボス宣言事業所を拡大することを目的として、愛媛労働局と連携してひめボスパワーアップセミナーを開催（オンライン開催2回） 新型コロナウイルスの影響により、思うようにアドバイザー派遣を行うことができなかったが、可能な限り派遣を行うことで、ひめボス宣言事業所の拡大や、取組の質の向上を促すことにより、ひめボス事業所plus等の認定事業所数を伸ばすことができた。
88	国補助	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルス感染症対応女性相談支援強化事業費	保健福祉部	(1)コロナ禍で影響を受ける女性と社会との絆・つながりの回復 (2) ・相談支援体制の拡充 メール等による相談 出張相談 相談窓口に関する情報発信等（案内カード等の作成） 相談時の衛生用品の提供（マスク、女性用品等） ・相談・支援人材養成のための研修実施 ・公的相談機関等との連携強化	2,635	・メール等相談件数：445件（令和3年9月～令和4年3月）、出張相談：41回 ・女性読者の多いフリーペーパー（地域情報誌）に周知掲載 ・相談窓口等において、必要とする女性への衛生用品の提供（6,000セット） ・相談に対応するスタッフ等のスキルアップに向け、専門家等による研修を実施（計4回：参加者延べ28名） 民間団体ならではの気軽な相談機会の創出や機動力を生かした出張相談により、新たな相談の掘り起こしにもつながり、メール等による相談が445件があったところであり、必要に応じて相談者を専門相談機関につないだほか、公的相談機関等との連携会議を開催するなど、官民一体となった支援体制の構築にも取り組んだ。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
89	国補助	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代能力開発支援事業費	経済労働部	(1)就職氷河期世代の就職支援 (2) ①安定就労の促進及び産業人材の育成・供給 ・能力開発意欲喚起講演会の開催 ・職業訓練施設等の見学ツアー ・見学ツアー参加者の動向調査 ②「就職氷河期世代サポートデスク」の設置 ・個別相談、履歴書作成支援、面接対策等（通年） ・正社員就職支援セミナー（年2回）	1,810	①講演会参加者：85名、職業訓練施設等見学ツアー参加者：23名 就職氷河期世代を対象に能力開発に向けた意識啓発を行うため、講演会を実施するとともに、産業技術専門学校へのバスツアーを開催し、県の実施する公共職業訓練に誘導し、技術・技能の習得に向けた意識の醸成を図った。 この事業により、参加者のうち2名が県立産業技術専門学校へ入学した。 ・能力開発意欲喚起講演会 開催日時：令和3年10月4日（月）14：00～16：00 開催場所：松山市民会館中ホール 参加人数：85名 ・職業訓練施設等の見学ツアー（全3回） 日程・場所：i)令和3年11月5日（金）・愛媛中央産業技術専門学校 ii)令和3年11月9日（火）・新居浜産業技術専門学校 iii)令和3年11月24日（水）・宇和島産業技術専門学校 参加人数：i)10名、ii)3名、iii)10名 ・見学ツアー参加者の動向調査 実施時期：令和4年2月及び3月（計2回） ②相談件数431人、セミナー実施回数4回、参加者数10人 就職氷河期世代人材の就業、正規雇用化に向けたセミナーを開催するほか、「就職氷河期世代サポートデスク」を設置し、キャリアコンサルタントによる個別相談対応を実施した。 就職氷河期世代を対象に、講演会及び見学ツアーを下記のとおり開催し、同世代の能力開発への意欲喚起を図った。 この事業により、参加者のうち2名が県立産業技術専門学校へ入学した。
90	国補助	①-III-2. 地域経済の活性化	地方創生テレワーク推進交付金	サテライトオフィス誘致推進事業費	経済労働部	(1)コロナ禍での拠点分散の動きを捉えたサテライトオフィス誘致の促進による県外企業の本社機能移転・大規模誘致の推進 (2) ①Webセミナーの開催 年3回、県内会場からのオンライン配信 ②県内外企業の交流促進 PRツール作成・情報発信 県内外企業交流促進事業費補助金 【補助対象事業】 オフィス誘致パートナー（登録制）主催の交流事業、他のパートナーとの共催、県外企業を含む5社以上が参加 【補助対象経費】 講師招聘費、広告費、印刷費、消耗品費 【補助率】 1/2、上限100千円	813	①開催回数：3回、参加企業数：延べ36社 オンラインを活用したセミナーの実施により、愛媛県に関心のある県外企業等へ効果的な情報発信を行うことが出来た。 ②開催回数：2回、参加企業数：延べ21社 オフィス誘致パートナーのネットワークを活用した交流事業の実施により、県内外企業の交流促進につながった。
91	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	子ども・子育て支援交付金	子育て家庭支援事業費	保健福祉部	(1)地域の子ども・子育て支援 (2)放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業 業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要な経費を支援することによって、人と人が接触する機会の減少となり感染拡大防止につながる。	1,525	交付件数：1件 タブレットやWi-Fi環境等の導入支援を行い、オンライン面会ができる環境整備を行った。 導入を行った施設からは、コロナ禍においても安心・安全に利用者と会話を行うことができたとの声をいただいている。
92	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	子ども・子育て支援交付金	子育て家庭支援事業費	保健福祉部	(1)地域の子ども・子育て支援 (2)感染拡大防止に係る支援 業務継続に必要な経費及び、市町村による事業所等へ配布する子ども用マスク、消毒液、感染症予防の広報・啓発など感染拡大防止に必要な経費を補助。	33,910	支給件数：11件 マスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備等により、職員及び利用者の感染拡大防止を図った。
93	国補助	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	地域少子化対策重点推進交付金	地域少子化対策強化事業費 男性の家事参画推進事業費	保健福祉部	(1)コロナ禍において、在宅時間の増加等により、女性への家庭での家事育児等の負担の偏りが一層顕在化していることから、男性の積極的な家事育児等への参画を促進する。 (2) ①地域少子化対策強化事業費 ・えひめのびのび子育て応援隊の拡大・充実 ・えひめのびのび子育て応援隊等の発信 ・ひめコミュの活性化 ②男性の育児参画促進事業 ・広報発信 ・きらきらナビの男性向けコンテンツの充実 ・男性が主役となる親子参加型イベントの実施 ③男性の家事参画推進事業 ・カジダン実践講座の開催やロールモデル集の作成 ・大学生向けのワークライフバランスに関する講座の開催等	3,185	①②えひめのびのび子育て応援隊新規登録店舗23件。コロナ禍においてオンラインサービスを提供する店舗の応援登録も増加傾向にある。きらきらナビアプリやSNSでは男性目線の育児をテーマにコンテンツを配信した。 ③男性の家事参画推進事業 ・カジダン実践講座：3回実施、94名参加（令和2年は3回実施、73名参加）。 ・ロールモデル集：6,000部を作成、関係行政機関の他、商工会など経済団体に配布。 ・大学生向けのワークライフバランスに関する講座：5回実施、479名参加（令和2年は4回実施、380名参加） 男性の家事等の実践を促進し、家事を楽しみ、積極的に取り組む男性（カジダン）の育成を図るとともに、仕事と家庭の両立や理想の働き方について大学生と県内企業担当者が意見を交わす機会を設けるなど、カジダンが活躍できる職場環境の形成及び女性活躍の一層の推進に寄与することができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
94	国補助	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	地域少子化対策重点推進交付金	えひめ結婚支援センター運営事業費	保健福祉部	(1)コロナ禍における結婚支援の促進（オンライン婚活を主軸に置き、居住エリアにとらわれない新しいリモート型の結婚支援を強化） (2) ・オンライン婚活イベントの開催 ・オンライン異業種交流モデル事業の実施 ・お見合い事業「愛結び」のオンライン化の取組 ・サテライト会場等を活用した結婚支援オンライン化への取組 ・デジタルマーケティングとビッグデータの活用によるオンライン婚活の普及	8,476	婚活イベント、セミナー、異業種交流会、お見合い、相談会などをオンライン形式で行い、コロナ禍においても出会いの場を提供することができた。また、オンライン婚活の普及により県外在住者の利便性も高まった。
95	国補助	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	地域子供の未来応援交付金	子どもの愛顔応援ファンド推進事業費	保健福祉部	(1)(2) ・コロナ禍により失われつつある子供たちと社会とのつながりの場の確保 ・支援団体育成のための助言及び支援 ・地域及び支援団体のニーズの把握と集約 ・支援を必要とする子どもたちと支援を行う活動団体とのマッチングや活動団体と支援企業とのマッチング支援	313	ネットワーク形成会議を3回、研修会を1回業者委託で実施し、コロナ禍において地域や支援団体のニーズの把握や集約をはじめ、助言や支援を行った。
96	国補助	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	公立学校情報機器整備費補助金	高等学校ICT活用授業改善推進事業費	教育委員会	(1)GIGAスクール構想に基づくICT教育の推進 (2) ①ICTを活用した授業実践に対するサポート ・近隣校を結んだ合同研修会等の開催や学校間での授業事例紹介 ・オンラインヘルプデスクの設置 ②ICT教育支援員の配置	5,491	①平常時における技術的なサポートをリモートで行うオンラインヘルプデスクを設置した。電話、メール、Microsoft Teamsから問い合わせが可能であり、迅速に対応することができた。 ②各校1人ずつ10校にICT教育支援員を配置し、感染症拡大による臨時休業等に対応するため、一人1台端末を活用したオンライン授業等のICTを活用した授業の実践や、研究のモデル校となる授業改善推進校における教員の負担軽減を図り、授業時の生徒への支援につながった。
97	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	教育支援体制整備事業費交付金	児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	保健福祉部	(1)県内幼稚園における感染拡大防止対策 (2)事業継続を行うためのかかり増し経費や、マスク・消毒液等の衛生用品当購入経費への支援	10,864	支給件数：私立幼稚園57園、公立幼稚園38園 支給金額：私立幼稚園21,714千円、公立幼稚園3,108千円 マスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備等を支援することにより、職員及び園児の感染拡大防止を図った。
98	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費	教育委員会	(1)特別支援学校スクールバスでの感染拡大の防止 (2)乗車率を50%以下とするため特別支援学校スクールバスを増便	48,492	スクールバス増便台数：14台（5校） スクールバス内の感染リスクを避けるため、スクールバスを増便し、乗車率を下げることによって感染症対策を実施した。乗車率を50%以下に抑えることができ、保護者への感染リスクに対する不安軽減にもつながった。
99	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	文化芸術振興費補助	文化施設感染防止対策事業費	観光スポーツ文化部	(1)県有施設における感染防止対策強化 (2)アルコール消毒液の購入	115	歴史文化博物館において、アルコール消毒液を設置・活用することにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図った。
100	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	文化芸術振興費補助	文化施設感染防止対策事業費	観光スポーツ文化部	(1)県有施設における感染防止対策強化 (2)アルコール消毒液の購入	188	総合科学博物館において、アルコール消毒液を設置・活用することにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図った。
101	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	文化芸術振興費補助	文化施設感染防止対策事業費	観光スポーツ文化部	(1)県有施設における感染防止対策強化 (2)空調修繕、トイレの抗菌修繕、手摺等施設除菌、アルコール消毒液等の購入等	3,851	美術館において、空調修繕やトイレの抗菌修繕等を実施することにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図った。
102	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	文化芸術振興費補助	文化施設感染防止対策事業費	観光スポーツ文化部	(1)県有施設における感染防止対策強化 (2)アルコール消毒液の購入	27	県民文化会館において、アルコール消毒液を設置・活用することにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図った。
103	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	文化芸術振興費補助	文化施設感染防止対策事業費	観光スポーツ文化部	(1)県有施設における感染防止対策強化 (2)アルコール消毒液の購入	104	生涯学習センターにおいて、アルコール消毒液を設置・活用することにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図った。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
104	国補助	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	医療提供体制推進事業費補助金	看護師等養成所実習支援事業	保健福祉部	(1)(2) 感染症の拡大に伴い臨地実習の中止が相次ぐ中、臨地実習と同等の知識と技能を習得するために必要な資機材に係る支援を行う団体に対する補助 ・事業実施団体：愛媛県看護協会 ・シミュレーター（病状設定可能な人体人形）リース料、演習補助要員の謝金及び旅費、事務局経費等	2,017	シミュレーター（病状設定可能な人体人形）リース料 2,640,000円 内訳：660千円×4台=2,640,000円 演習補助要員の謝金 188,800円 内訳：1,600円×98時間=156,800円（1施設1人） 内訳：1,600円×20時間=32,000円（1施設5人） 事務局経費等1,206,156円 内訳：職員給与877,806千円 内訳：その他事務費（通信運搬費・消耗品費）328,350円 シミュレーター活用施設：5施設 演習補助要員派遣：2施設 交付金の活用により、学内でシミュレーターを用いて、より臨床に近い状況で患者情報やバイタルサインを表示し、複数の患者のシナリオに基づき、適切な対応ができるか等々の課題を達成することで臨地実習に代替することができた。また、演習補助要員を配置することで、実習に代替する研修効果を得られた。
105	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	児童福祉事業費補助金	児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	保健福祉部	(1)児童福祉施設の感染拡大防止 (2)事業継続を行うための人件費や宿泊費等のかかり増し経費や、マスク・消毒液等の衛生用品等の購入経費への支援	9,306	支給件数：54件（48施設） 支給金額：15,877千円 児童福祉施設等における感染拡大防止を図るため、マスク、除菌シート等の衛生用品や感染防止のための備品（フェイスシールド、パーテーション、空気清浄機等）の購入を支援した。また、感染者や濃厚接触者が発生した際のかかり増し経費として、職員の宿泊経費等を支出し、職員の安全確保と円滑な施設運営に寄与した。
106	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	児童福祉事業費補助金	児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	保健福祉部	(1)国の虐待防止のための情報共有システムへの接続 (2)コロナ禍でも児童虐待の早期発見・早期対応をするため、国のシステムへ接続用CSVファイル作成ツールの開発及び初期セットアップの実施	347	既存システムから国のシステムへの児童情報の連携ツールを整備することで、自治体間での要保護児童の円滑な情報共有が実現し、コロナ禍において児童虐待の未然防止や早期対応に寄与した。
107	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	児童福祉事業費補助金	児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	保健福祉部	(1)児童相談所等の感染拡大防止 (2)感染拡大防止を図るため、オンラインによる相談対応や安全確認、テレビ会議等を行うための環境整備を実施（PC、プロジェクター、スクリーン等）	844	整備箇所：児童相談所3か所、婦人相談所1か所 購入額：1,686,921円 各児童相談所等においてオンラインによる相談対応やテレビ会議等を行う環境を整備し、感染拡大防止を図りながら対面と同様に相談対応や関係機関との連絡調整を行うことができた。
108	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	保育対策総合支援事業費補助金	児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	保健福祉部	(1)保育所等での感染防止対策 (2) ①保育所等の職員を対象とした感染防止等に係る研修会実施及び専門家派遣 ・研修会：3回 ・専門家派遣：6回 ・事務経費：478千円（需用費、役務費、会場使用料） ②事業継続を行うためのかかり増し経費や、マスク・消毒液等の衛生用品当購入経費への支援	1,760	①保育所等の職員を対象とした研修会等 ・研修会開催回数：6回 ・参加人数：計173名（1回当たり30名程度） 感染症を専門とする看護師を講師として、適切な手の洗い方の実演も交えながら、感染症対策の知識や技術を身につけていただき、保育現場における感染症対策の一層の徹底に寄与した。 なお、保育現場への専門家派遣については、派遣要請がなかった。 ②事業継続のためのかかり増し経費等への支援 ・支給件数：認可外保育施設10施設、児童厚生施設1施設 ・支給金額：認可外保育施設2,738千円、児童厚生施設283千円 マスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備等を支援することにより、職員及び園児の感染拡大防止を図った。
109	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費	保健福祉部	(1)保育所等の感染拡大防止 (2)保育士試験の申請や保育士資格の登録手続きのオンライン化に要する経費への補助	240	支給先及び支給金額：全国保育士養成協議会331千円 （保育士試験事務センター設置機関） 日本保育協会268千円 （保育士登録事務処理センター設置機関） 上記の両団体に対して各都道府県から、保育士試験の申請や保育士資格の登録手続きのオンライン化に要する経費への補助を行い、こうした手続きが自宅で可能となり、本県関係の利用者にとっても感染リスクの減少が図られた。
110	国補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費	保健福祉部	(1)保育所等の感染拡大防止 (2)認可外保育施設における保育関連システムの導入	0	執行なし （当事業の活用を検討していた認可外保育施設はあったものの、最終的に活用希望無しとなったため）

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独の別	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
111	国補助	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活困窮者自立支援事業費 保護施設等感染拡大防止対策事業費 自殺相談対策連携強化事業費 新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費 地域自殺対策強化事業費 新型コロナウイルス感染症対応福祉団体活動支援事業費	保健福祉部	(1)新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な生活や住まい等に関する支援 (2) ①就職氷河期世代支援の市町プラットフォーム設置促進 ②保護施設等の感染対策強化とかかりまし経費の補助 ③自殺対策の強化と相談体制の充実 ④心のケア専用ダイヤルの設置 ⑤全国心の健康統一ダイヤルの実施と市町事業に對す補助 ⑥自殺民間団体のオンライン化、感染対策経費の補助	6,709	①市町プラットフォームの設置を推進するため、6月から10月の間、愛媛労働局職員同行のもと各市町に出向き、ヒアリングを実施した。その結果、年度内に8割近くの市町がプラットフォームの設置に至った。 ②新型コロナの感染予防対策のため、マスクや消毒液等の衛生用品を県が一括購入し、保護施設等に配布することで、入所者等の生活の安定化を図ることができた。また、松山市の保護施設において、万が一、施設等で新型コロナが発生した際、施設の消毒や応援職員の派遣を受けるなど施設内感染拡大防止の取組みを行えるよう間接補助を実施した。 ③相談件数：4,164件 交付金額：3,909千円 夜間・休日フリーダイヤルによる電話相談強化及びSNS相談を実施し、専門職が相談に応じることで、コロナ禍において悩みを抱える方の相談に対応する受け皿を確保することができた。 ④相談件数：829件 交付金額：2,206千円 電話相談窓口の設置により、コロナ禍によって不安やストレス等を感じる方に対して、心理的負担の軽減を図ることができた。 ⑤相談件数：1,631件 交付金額：295千円 市町への補助：松山市 「全国心の健康統一ダイヤル」に参加し、コロナ禍において悩みを抱える方の相談に対応する受け皿を確保することができた。 ⑥補助団体数：23団体 交付金額：7,060千円 コロナ禍において、当事者同士の交流機会や相談員の研修会の減少などの相談支援活動が低下している福祉団体に対し、感染予防対策や相談・会合・研修のオンライン化を支援し、相談支援活動を維持することで、県民の孤独・孤立を防止することができた。
112	国補助	①-I-3. 医療提供体制の強化	母子保健衛生費補助	新型コロナウイルス感染症妊産婦支援事業費	保健福祉部	(1) コロナ禍での妊産婦支援 (2) 強い不安を抱える妊婦又は基礎疾患を有する妊婦への分娩前検査の実施	9,530	・強い不安を抱える妊婦又は基礎疾患を有する妊婦への分娩前検査の実施：953件9,530千円 分娩前PCR検査を実施することにより、妊婦が安心して出産できる体制を確保できた。
113	国補助	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	地方消費者行政強化交付金	消費者志向経営推進事業費 消費者安全確保地域協議会運営費 食品ロス削減推進事業費	県民環境部	(1) 都道府県及び市町村等の消費者行政の強化及び推進のために必要な経費を交付し、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現及び地域の活性化に資する。 (2) ①消費者志向経営推進事業費 ・えひめ消費者志向おもいやり経営活動促進支援 ・消費者・事業者交流広場の開催 ・PRデザイン制作 ②消費者安全確保地域協議会運営費 ・県消費者被害防止見守り推進ネットワーク運営 ・市町協議会設置促進 ・市町協議会活動支援 ③食品ロス削減推進事業費 ・食品ロス削減シンポジウム開催 ・地域循環型フードバンク支援 ・家庭系食品ロス削減対策	4,515	①消費者志向経営の推進 ・「えひめ消費者志向おもいやり経営」セミナー1回（参加者40名） ・シンボルマーク・ロゴタイプの制作1件（応募190件） ・消費者・事業者交流広場の開催1回（場内チラシ配布690名、入場時記名146名） ・えひめ消費者志向おもいやり経営自主宣言事業者の取組事例発表、パネルディスカッション、自主宣言事業者のPRパネル展示など ・上記の取組を通じ、SDGsに寄与する消費者志向経営についてコロナ禍における県民への周知・機運醸成に寄与した。 ②消費者の安全確保 ・高齢者等の消費者トラブルの未然防止等のため、消費者安全確保地域協議会を通じた消費者被害情報の発信・共有等を行うとともに、市町の消費者安全確保地域協議会の見守り体制の実効性を高めるための研修会を開催し、その運営を支援した。 ・研修会 8市町、237名参加 ③食品ロス削減の推進 ○食品ロス削減シンポジウム開催 ・開催日：令和3年10月30日 ・参加人数：120名 ・内容：基調講演、パネルディスカッション、フードドライブイベントの実施、シンポジウムの開催により、食品ロス問題を考える契機となった。 ○地域循環型フードバンク支援 関係機関が連携し、食品小売店にフードドライブコーナーを常設したことにより、家庭系食品ロス削減やフードバンク活動の活性化が図られるとともに、コロナ禍における生活困窮者等に対する食料支援に寄与した。 ○家庭系食品ロス削減対策 啓発冊子「えひめの食べ物トリセツ」及び「えひめの食べ物トリセツ紹介動画」の制作により、家庭系食品ロス削減に向けた意識啓発に寄与した。
計							14,142,267	